

グローバル社会における 平和構築のための 大学間ネットワークの創成

— 女性の役割を見据えた知の国際連携 —

平成 24(2012)年度 実施報告書

2013年 3月

お茶の水女子大学
グローバル協力センター

はじめに

本報告書は、「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成－女性の役割を見据えた知の国際連携－（2010年度～2013年度）」事業の2012年度の活動実績を取りまとめたものです。

これまでの主要な活動実績としては、1年目の2010年度には学外関係者との勉強会、講演会、シンポジウムを開催して平和構築と国際協力に関わる知識の蓄積と交流に努めました。2年目の2011年度は学内の活動拠点として学部・学年横断的な「共に生きる」スタディグループを設置するとともに、学内公募による平和構築に関わる調査研究支援と国際調査（スタディツアー）を開始しました。これによって本学学生が平和構築や国際協力についてそれぞれの関心に即して学習、研究、実践するための場を提供しました。

これらの実績を継承した2012年度には、スタディグループの登録メンバー数増加に向けた学内広報の強化、スタディグループのメンバーの自主的企画による様々な活動への支援に積極的に取り組みました。また、昨年度から始まった国際調査（スタディツアー）を3か国に拡大し、30人以上の学生が、机上の学習では十分に理解することのできない途上国の実情に直に触れ、現地の人々との交流を深めました。大学間連携イベントでは「東ティモールの平和構築」と「アフリカ農村の貧困と開発」という具体的なテーマを取り上げたワークショップを開催し、参加学生からの積極的な発言や相互の交流を通して国際協力分野における人材育成の一つの方法を提示することができました。公開講演会、国際シンポジウムでは紛争と災害からの復興について地域社会、ジェンダー、国際協力の視点から国内外の研究者、実務家との議論を深めることができました。これらセンターの活動については英語ホームページによって広く世界に発信いたしました。

本年度の活動の実施報告は、本実施報告書のほかに国際調査報告書（ベトナム、フィリピン、東ティモールの3分冊）と国際シンポジウムブックレット「東ティモール：コミュニティ（地域社会）からの紛争予防と平和構築」の3冊に分けた構成となっております。ご一読の上、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

本事業の実施にご支援、ご協力をいただきました学内外の関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。本事業の最終年にあたります2013年度には、これまでの活動と経験を生かしお茶の水女子大学の特色を生かした平和構築のための大学間ネットワークの構築と人材育成プログラムを提案したいと存じます。引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

2013年3月

お茶の水女子大学

グローバル協力センター長

石井クンツ昌子

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
- 女性の役割を見据えた知の国際連携 -
平成 24(2012)年度 実施報告書目次

はじめに

I 事業の概要

II 平成 24 年度の活動概要

1. 平成 24 年度の活動概要

2. 「共に生きる」スタディグループの活動

2-1 東日本大震災被災者支援ボランティア活動

2-2 スタディグループメンバーによる自主活動

3. 国際調査（スタディツアー）

3-1 ベトナム

3-2 フィリピン

3-3 東ティモール

4. 大学間連携イベント

4-1 アフリカルチャー・ゲーム：アフリカの農村開発を考える

4-2 大学生による平和構築活動の可能性

5. 平和構築・人間の安全保障分野における国際調査

6. 開発途上国留学生による調査研究支援

7. JICA 研修

7-1 「アフガニスタン初中等理数科教育」青年研修

7-2 中西部アフリカ幼児教育研修

8. 公開講演会

8-1 地球のステージ

8-2 東ティモール：地域社会（コミュニティ）からの紛争予防、平和構築

9. 国際シンポジウム「災害、復興とジェンダー公平な国際共生社会の構築」

10. 大学間ネットワークに関する調査

11. その他の活動

11-1 「文部科学省 情報ひろば」における企画展

11-2 全学共通講義「NPO インターンシップ」

11-3 野々山基金

11-3-1 アフガニスタン研修生の受け入れ

11-3-2 アフガニスタンへの図書への寄贈

III 平成 25 年度計画

IV 資料

1. 東日本大震災支援ボランティア活動報告書

2. 大学間連携イベント「大学生による平和構築活動の可能性」発表資料

3. 国際調査研究報告書

4. 開発途上国留学生による調査研究報告書

5. 「災害・復興とジェンダー公平な共生社会の構築」

I 事業の概要

I 事業の概要

【事業名】

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」

【事業期間】

平成 22 年度から平成 25 年度（4 年間）

【概要】

グローバル社会における平和構築を目指して、先進国および開発途上国の大学等との国際的ネットワークを創成する。このネットワークは、女性の役割を見据えた知的国際連携であり、先進国と途上国の大学等が共同して、途上国、特にアフガニスタンをはじめとするポスト・コンフリクト地域における女性と子どもへの支援の調査・研究と支援活動を行うとともに、ネットワークに基づく教育（人材育成）の実践の場とする。

【事業実施主体】

国際本部グローバル協力センターが主体となり、大学院人間文化創成科学研究科と連携して行う。

【目的・目標】

本事業は、現代のグローバル社会における最重要課題である開発途上国、特にアフガニスタンをはじめとするポスト・コンフリクト国・地域における女性と子どもへの支援を目指した、知的国際連携による教育・研究・社会貢献を目的とするものである。ポスト・コンフリクト国・地域を含む開発途上国では、女性は経済的・社会的弱者であり、中等・高等教育を受けることが非常に難しいのが現状である。

お茶の水女子大学は、大学の基本的な目標として「すべての女性とその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させること」を掲げている（第 2 期中期目標・計画前文）。さらに、世界的女子大学の多くもまた、「自らの知見を世界の平和の為に使う」ことを建学の精神としている。本事業では、こうした世界的女子大学が持つ建学の理念を実現するために、女子大学が一つになって平和を築くための活動を行うことを目的とする。

本事業の取り組みは、お茶の水女子大学が拠点となり、日本および世界的女子大学とネットワーク（フォーラム）を形成し、大学の構成員（教職員、学生・大学院生、卒業生の組織）による大きなネットワークによって開発途上国の女性と子どもへの支援、紛争によって傷ついた女性と子どもへのサポートを行うものである。また、こうした活動は、大学

の使命である教育・研究・社会貢献を活性化し、この分野の人材育成活動に資することが考えられている。

本事業を通じて、大学間国際連携に基づくグローバル社会における平和構築の知的ネットワークの形成と、これに基づく教育・研究活動システムの創成を目指す。

【必要性・緊急性】

現在、国際社会においては、ポスト・コンフリクト地域における緊急人道支援が喫緊の課題である。特に、傷つきやすい女性や子どもに対する人道支援は最重要課題であるにも関わらず、その研究や人材育成に関する高等教育機関の取り組みは非常に脆弱である。そこで、本学を拠点として、先進国の大学と開発途上国、特にポスト・コンフリクト地域の大学、国際機関等と知的連携を構築し、緊急人道支援とそのための人材育成を行うことは、現代の女子大学に求められる重要課題であり、緊急の課題でもある。

【独創性・新規性】

本取り組みは、本学が拠点となって女子の高等教育機関の国際的ネットワークを形成し、開発途上国およびポスト・コンフリクト地域における国際協力、緊急人道支援の教育・研究・実践を行うことを目指している。現在、高等教育機関が連携して、女性と子どもを対象とした国際的ネットワークによる支援事業および共同研究を展開している事例はない。それゆえ独創性および新規性を持った取り組みである。

【第2期中期目標及び中期計画との関連性】

第2期中期目標として、「世界各国・地域の国際機関・高等教育機関などと連携し、女性のエンパワーメントのための支援を強化拡充すること」を掲げ、これに対応する中期計画として「開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業を強化充実すること」および「国内外の女子大学と連携して、女性のエンパワーメントに関する支援事業に取り組むこと」を策定している。先進国、開発途上国の高等教育機関と連携して、本事業に取り組むことで、目標の達成が可能となる。

Ⅱ 平成 24 年度の活動概要

1. 平成 24 年度の活動の概要

事業の 3 年目にあたる本年度は、昨年度設置された「共に生きる」スタディグループの活動の拡大、学生による国際調査（スタディツアー）と平和構築にかかわる国際調査研究支援の拡充を図るとともに、平和構築と国際協力にかかわるセミナー、シンポジウム、大学間連携イベントを開催し教育と実践の融合に努めた。

【当初計画に対する進捗状況】

実施計画

1. 国内外の（女子）大学と交流を行いながら国際協力人材育成のためのカリキュラムを提案し実施する。また、国際協力に関する人材育成プログラム（セミナー等）を開催する。
2. 各女子大学の教員、学生（院生）と開発途上国の行政官、研究者と連携して女性と子どもに関する課題に関する共同調査研究を実施する。

実施状況

- 1) 国際協力人材の養成に関しては、昨年度に引き続き「共に生きる」スタディグループを組織してグループの登録者を中心に平和構築と開発に関する様々な活動等を実施した。
 - (ア) 国際調査（スタディツアー）の実施（フィリピン、ベトナム、東ティモール）によって開発途上国の大学、政府機関、国際援助組織との協力による教育の充実を図った。
 - (イ) NPO法人「地球のステージ」による紛争や貧困の現状から「共に生きる」社会の実現に向けた国際協力を考える公開講演会を実施した。
 - (ウ) 大学間連携事業として、サブサハラ・アフリカの開発と農村の貧困問題を考えるシミュレーション・ゲームの「アフリカルチャー・ゲーム」を女子大学連携活動として実施した。また、独立後10年を経た東ティモールから東ティモール国立大学の教員と学生を招聘し、同国の平和と復興に関する研究を行う他大学の教員・学生と連携したセミナーを開催し、国内外の人材育成のネットワークを広げた。
 - (エ) 本学の大学院生が実施する国際調査研究を支援し、平和構築と人間の安全保障を学ぶ学生の調査研究の充実・深化に努めた。
 - (オ) 全学共通科目「NPOインターンシップ」を通じて学生を国内のNPOにインターンとして派遣し、公益を目的とする団体で実務の経験を積みつつ単位を取得させた。
 - (カ) 全学共通科目「平和と共生演習」を開設し、開発途上国の住民の生活向上のための参加型プロジェクト立案手法をグループワークと討論によって習得させた。
 - (キ) 開発途上国から本学に留学中の大学院生が日本国内で実施するフィールド調査や学会発表の費用を助成することによって、途上国の女性アカデミック・リーダーの育成を図るとともに、将来の連携を目指したネットワークづくりを行った。
 - (ク) 米国の大学における国際協力活動と教育に関する調査を実施しさらなる人材育成

プログラムのコンテンツを検討するとともに、平和構築と開発に関する先進国の大学との連携について協議した。

- 2) 開発途上国の女性と子どもに関する研究としては、学内外の研究者と協力して以下の活動を行った。
 - (ア) アフガニスタン教員の理数科教育研修、中西部アフリカ地域の幼児教育専門家研修を通じて得られた途上国の教育に関する情報を分析するとともに効果的な研修方法について研究した。
 - (イ) ジェンダー研究センターと協力して数次の研究会と国際シンポジウム「災害・復興とジェンダー「公平な国際共生社会の構築」」を開催した。
 - (ウ) アフガニスタンで図書館運動を継続する公益社団法人シャンティ国際ボランティア会と協力して、復興後の教育の普及と質の向上に取り組むアフガニスタンの子どものためのオリジナル絵本（ダリ語、パシュトゥ語）の作成に着手した。

2. 「共に生きる」スタディグループの活動

平成 23 年度に発足した「共に生きる」スタディグループは専門や学年（大学院、学部）を超えて様々なバックグラウンドを持つお茶大生が知見を共有し、意見を交換することで平和構築や国際協力に関する知識を深め、発信し、行動する場となることを目指している。平成 24 年 5 月 16 日に昨年度の活動報告を兼ねた説明会を実施し、新規メンバーの加入を呼びかけた。メーリングリストでの随時受付を行い新規継続合わせて約 90 名に達し、1 年間に 100 件以上のイベント情報を発信した。1 月には奈良女子大学の「共に生きる」スタディグループとテレビ会議を通じた相互の活動報告と意見交換を行った。



奈良女子大学とのテレビ会議

2-1 東日本大震災支援ボランティア活動

【目的】

2011 年度に実施した東日本大震災ボランティア活動の調査後の活動の一環として、学生により継続的に貢献が可能な仮設住宅住民への支援を行う。継続して宮城県山元町を訪れ、人間関係を構築しながら、ハンドマッサージ、歌などイベントを通して学生が貢献可能な支援活動を実施する。

【開催日時 合計】

7 月 14 日～16 日、 8 月 25 日～26 日、 11 月 23 日～25 日の計 3 回

【参加者】

合計 13 名

引率者 3 名（引地 TL、桑名講師、駒田 AA）

* 学部別の参加者詳細

(名)

	文教育学部	理学部	生活科学部	合計
7 月	1	0	0	1
8 月	3	1	1	5

11月	4	3	0	7
合計	8	4	1	13

【活動内容】

7月14日～16日：日本財団 Road プロジェクトと協働での足湯ボランティア活動

8月25日～26日：仮設住宅及び仮設住宅外の集会所3か所でのハンドマッサージ、歌イベントを通じた傾聴活動

11月10日、11日：徽音祭での山元町での手工芸品の販売

11月23日～25日：マッサージ講習（手、足、頭）、山元町産業祭での仮設住民製作の手工芸品販売、仮設住宅（4か所）でのマッサージ、歌イベントを通じた傾聴活動

*各回、日本財団 ROAD プロジェクトに協力を依頼し、参加者は事前研修（足湯・マッサージ研修、ボランティア活動の心構え）を受講した。

*山元町での受け入れは、ADRA Japan、山元町復興応援センターの協力を得た。

➤ 成果と課題

参加者の報告書からは、「行かなければわからないこと、話さなければわからないことの大切さを改めて実感した。」という声が多かった。例えば、歌イベント、足湯、ハンドマッサージによる交流を通じて、「震災のことだけではなく、現在の生活についての被災者の話を聞き、仮設住宅集会所の運営の仕方や集会所に集まる方が限られているなど様々な問題がある。」ことや、仮設住宅外の集会所も訪れ、「仮設住宅以外で生活している方への支援が見過ごしがちになり、配慮の必要があることがわかった。」など、実際に被災者との関係を作って交流しないと見えてこない課題に触れる機会になった。

さらに、大学内でもできる支援活動として、11月の徽音祭では、山元町の被災者が作った手工芸品（アクリルたわし、しじみのストラップ、ハート柄のミサンガ等）の販売も実施した。100個以上の手工芸品をすべて売り上げ、山元町の住民の経済活動にも貢献し、住民との交流もより深まった。

参加学生からは、身近なところからできることを見つけていくこと、ボランティア活動を通して学んだことを周囲に伝えること、継続してボランティア活動を行う大切さが重要という声が多く聞かれた。今回の活動を機に、東京に避難している被災者への足湯、マッサージ活動を行う学生もいる。これらの活動が大学内でも広がるよう、学内での東日本大震災ボランティアグループがん茶（がんばれ東日本！がんばれお茶大）とも連携しながら、継続的に「共に生きる」社会を実現するための活動が続けられることを願う。

活動実施の折は、変動する状況の中受け入れ団体を通じて現地との調整する必要があり、あらかじめ複数回の活動を戦略的な視点で十分計画できなかったことが課題であった。ボランティア活動をその場の活動のみならず、研究・調査、あるいは学生が中心と

なって継続的に実施できる支援活動につなげるなどの配慮を行う余地はあったと考える。

当初企画していた、福島県公立高校人材育成プログラムへの参加は、受け入れ団体の活動準備が遅れたことで、実施には至らなかった。

(参加者による報告書は資料1に添付)



集会所でのハンドマッサージ

2-2 スタディグループのメンバーによる自主的な活動

センターでは年間を通じて学生が自主的に企画した学習や交流のイベントの実施を支援することとし、ホームページ上に申請フォームを掲載して企画を募り、以下の活動を実施するとともに学生による活動報告をホームページで公開した。

(1) ドキュメンタリー映画「カンタ！ティモール」上映会

実施日：2012年7月2日

企画者：東ティモール勉強会有志

概要：ドキュメンタリー映画「カンタ！ティモール（うたえ！ティモール）」（広田奈津子監督作品）の上映会を実施。当日は学内メールや face book、チラシによる呼びかけに応じて17人が参加した。

(2) 「新しい女子力」Google 講演会&ワークショップ

実施日：2012年7月11日

企画者：STUDY FOR TWO お茶大支部

概要：「新しい女子力」として「グローバル人材として働き続ける力」「文系理系問わず ICT を使いこなせる力」を磨くことをコンセプトとした。イベントの前半は Google のシニアマーケティングマネージャー根来香里さんに「グローバル企業で働く楽しさ」と「女性として働くこと」の2点についてお話していただき、後半では

Google ツールワークショップを行い、ローカルマーケティング担当の吉原さんに Google+、ドキュメント、インスタントアップロード、Gmail について教えていただき、実際に使ってみた。



講演と実習風景

(3) 中古教科書販売

実施日：2012年10月、2013年1月

企画者：STUDY FOR TWO お茶大支部

概要：STUDY FOR TWO は、いらなくなった教科書を大学内で回収・販売し、その収益をラオスの教育支援に充てている団体で、今年4月より回収していた教科書を販売した。



図書館前での中古教科書販売

(4) オックスファム講演会「国際協力ってなに？～ロールプレイングゲームで知る世界の現状～」

実施日：2012年10月15日

企画者：理学部物理学科1年 野田 統和子（オックスファム インターン）

概要：オックスファム・ジャパンの鈴木洋一さんを講師に迎え、世界の貧困について

て、その問題の背景を知り、1人ひとりが解決のために何をできるか考えてみようというテーマのもとに、このイベントではロールプレイングゲームをしながら貧困のこと、最終的には国際協力について知識を深め、1人ひとりが何をすることができるのかを考えた。



鈴木氏による講義

(5) 国際交流×料理企画 OIC♡PROJECT

実施日：2012年10月17日、2012年11月28日

企画者：STUDY FOR TWO お茶大支部

概要：料理を通して国際交流し、異文化理解を深めることを目的に35名の留学生、日本人学生が参加して手巻きずしとお吸い物、デザートに白玉だんごを作り試食した。また、今回のイベント開催にあたり参加者にはいらなくなった教科書を寄附してもらった。



(6) 「ミャンマーを考える ―国際協力の現場から―」講演会

実施日：2012年10月25日

企画者：文教育学部人間社会科学科グローバル文化学環2年 鈴木 実穂

概要：ミャンマー南シャン州のインレー湖の中に位置するカンカウ準中学校建設

プロジェクトにご協力、ご支援下さっている、NGO「わくわくガイア」の代表で東京医科歯科大学准教授の横森健治さんと、NPO 法人地球市民の会ミャンマー現地駐在員の鈴木亜香里さんのお二人を特別講師としてお招きしてご自身のライフヒストリーや現在のミャンマーの様子、実際に国際協力の現場での苦労や感動、やりがいなどを講義していただいた。



(7) 「遅れてきたお年玉！大福引企画」

実施日：2013年1月28日～2月8日

企画者：STUDY FOR TWO お茶大支部

概要：いらなくなった教科書を大学内で回収・販売し、その収益をラオスの教育支援に充てるために、いらなくなった教科書一冊につき一回、福引に挑戦して頂くことで、より多くの教科書回収を目指した。7日間の福引企画の中で、当初の目標回収冊数150冊を大きく上回る205冊もの教科書が回収できた。回収した教科書は学期初めに半額程度で販売する。

(8) 德音祭でのスタディツアー報告パネル展示、フェアトレード商品、手工芸品販売

11月10日、11日に行われた德音祭で、「共に生きる」スタディグループではスタディツアー（ベトナム、フィリピン）による活動のパネル展示、及びこれまでの「共に生きる」スタディグループで関わってきた団体のフェアトレード商品、手工芸品の販売を行った。

パネル展示では、德音祭に訪れた保護者の方々、他大学の方々にお立ち寄りいただき、スタディツアーの活動の内容を参加した学生から詳細に説明しお伝えすることができた。

販売は共に生きるスタディグループメンバーがボランティア活動で関わってきた宮城県山元町の被災者が作った手工芸品、ミャンマーで学校建設を行う、地球市民の会の商品、またグローバル協力センター教員が担当している「NPO インターンシップ」インターン受け入れ団体である、シャンティ国際ボランティア会、シャプラ

ニール＝市民による海外協力の会の商品を販売した。合計 150 個以上の商品、約 11 万円以上を売り上げ、それぞれの団体に寄付した。また、スペシャル講演会として、シャプラニール＝市民による海外協力の会の職員にお越しいただき、「フェアトレードとは？」を、映像を交えて講演いただき、市民ができる国際協力活動についての発信を行った。

参加した学生からは、「商品を通じて多くの来訪者に団体の活動を伝えることができてよかった。」「関心を持ってくれる人が多いことが分かった。」「自分にもできることがあるということを知った。」などの感想があった。

今後もイベントなどを通じて、「共に生きる」スタディグループの活動を伝え、学生生活でもできる支援活動を実践していきたい。



(9) 書き損じはがきを紛争地に

今回の活動は、「共に生きる」スタディグループの活動の一環として、特定非営利活動法人日本紛争予防センター（JCCP）の行っている書き損じはがきを集める活動に協力した。JCCP は、紛争による被害を受けた人々が自らの社会に平和を築く担い手となるように人々の能力強化に重点を置いた事業を行っている。現地支援・人材育成・啓発活動・調査研究・政策提言という 5 つの活動を主に行っている。これらの活動を通じて、武力紛争の状況改善、社会に長期的な平和を築き紛争の発生・再発を防ぐことを目標としている（JCCP ホームページより抜粋）。私たちが協力した書き損じはがきを集めるキャンペーンは、JCCP が集まった書き損じはがきを郵便局で切手に交換し、それを金券ショップで現金に交換して現地の人々の支援を届ける形になっている。

実際の活動としては 12 月後半から、看板とチラシ、回収用の箱 2 つを用意した。チラシに関しては、JCCP の事務所へ出向き、アドバイスを頂いた。12 月の段階で学内の 10 か所程度にチラシを掲示し、履修している授業で宣伝をしたり、SNS を活用したりして、できるだけ多くの方に伝わるよう工夫した。1 月から 2 か所に BOX を設置し、ハガキの回収を始めた。図書館 1 階には看板とチラシ、回収用 BOX を置き、グローバ

ル協力センターにはチラシと BOX を設置した。また、1月7日から12日までの一週間は、お昼休みの15分間、図書館前にて直接みなさんからはがきを受け取った。

集まったはがきの枚数は、切手も合わせると248枚分で、お茶大生の声として、後日 JCCP に届けた。



3. 国際調査（スタディツアー）

平成 23 年度にスタディグループ活動の一環として実施した国際調査（スタディツアー）を、対象国を東ティモール、フィリピン、ベトナムの 3 か国に拡大し、学部生、大学院生を対象に学内公募で参加者を選抜して実施した。「共に生きる」社会とはなにか、何をなすべきかという学生の問題意識を国際協力・平和構築の現場の調査を通じて具体化し、学習・研究・行動の次のステップにつなげることを目的に、参加者による事前勉強会、現地調査、報告書の作成と報告会の実施という一連の活動を行った。

ベトナム、フィリピン調査の参加者各自が提出した報告書をもとに、11月9日に帰国報告会を開催し、調査の結果得られた学びを学内で共有するとともに、徽音祭にて調査に関する展示を行った。（東ティモールは平成 23 年度調査結果を展示した。）

フィリピン、ベトナムでは多くの学生が初めて訪問する東南アジアの国で経済成長のダイナミズムを実感するとともに都市と農村、富裕層と貧困層の格差問題を観察することができた。教育、福祉、医療に関してそれぞれの学生の知識と関心に応じて日本との比較を含めて理解が深まった。東ティモールでは、長年の紛争後の平和構築の現状・課題にかかわる調査を、グループによるフィールドワークに焦点を置いて実施した。様々な人との出会い、つながりを通じて、多様な視点に触れ、自分の日常を再構築し、世界とのつながりを深く考察する場となった。また、現地で英語を用いた聞き取り調査や交流を行うことで「使う外国語」への意識が高まったと考えられる。

スタディツアー報告書は訪問国ごとに取りまとめ印刷した。

3-1 ベトナム調査

【現地調査期間】

2012年8月31日から9月6日まで（7日間）

【参加学生】 11名

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	計
1	0	0	0	0
2	1	3	1	5
3	2	0	0	2
4	0	0	1	1
博士前期	-	-	-	1
博士後期	-	-	-	2

【引率者】 榊原教授、駒田 AA

【プログラム概要】

南部ホーチミン市とメコンデルタ地域の農村部の幼稚園、保育所、孤児院、医療施設を訪問し、教育、医療、福祉の現状についてインタビューを実施した。また、ベトナム戦争を経てドイモイ政策による高度経済成長を遂げたベトナムの歴史について戦争博物館等の

訪問を通じて理解を深めた。プログラムの実施は榭原教授の共同研究者であるホーチミン医科薬科大学教授の支援を得た。

【調査日程】

8月31日 (金)	成田発 JL759 ホーチミン着
9月1日(土)	War Remnant Museum 見学 Southern Women's Museum 見学 講義1: Dr. Tuan (ベトナムに関するブリーフィング) 講義2: Dr. Quynh Nhi (ベトナムの栄養に関する講義)
9月2日(日)	午前: ミーティング、ホーチミン市内視察 午後: カントー市へ移動 (車両)
9月3日(月)	午前: メコンデルタ流域視察 Floating Market、Rice Factory 視察 メコンデルタ流域家庭の視察、子どもへのインタビュー 午後: 勉強会 (榭原先生講義、学生発表)
9月4日(火)	午前: Vanh Khuyen Nursery School 視察訪問 Tay Do Nursery School 視察訪問 午後: O Mon District Hospital 視察訪問 Binh Thuy District Hospital 視察訪問 ホーチミン市へ移動 (車両)
9月5日(水)	午前: Ky Quang 2 Pagoda 孤児院 視察訪問 Linh Xuan, Thu Duc 孤児院 視察訪問 午後: ホーチミン医科薬科大学訪問 ホーチミン発 JL750
9月6日(木)	成田着



メコンデルタ農村での聞き取り調査



Linh Xuan の孤児院

3-2 フィリピン調査

【現地調査期間】

2012年9月2日から9月8日まで（7日間）

【参加学生】 9名

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	計
1	2	0	1	3
2	0	0	0	0
3	3	0	0	3
4	2	0	0	2
博士前期	-	-	-	1
博士後期	-	-	-	0

【引率者】 北林准教授、相川 AA

【プログラム概要】

経済成長を遂げるフィリピンに存在する貧困と社会的排除の現状・課題を感染症対策、障がい者支援、ごみ廃棄場付近住民の生活改善の見学を通じて理解した。マニラ首都圏のスラム地区と中部パナイ島イロイロ州で JICA、NGO、大学、地方自治体による活動を見学し、包括的社会開発 (inclusive development) にかかわる様々なステークホルダーの役割について学習した。プログラムの実施にあたっては国際協力機構 (JICA)、公益財団法人結核予防会、NGO の LOOB の協力を得た。

【調査日程】

9月2日(日)	成田発 JL741 マニラ着
9月3日(月)	フィリピン大学マニラ校 「レプトスピラ症の予防対策と診断開発プロジェクト」見学 WHO 西太平洋地域事務所 JICA フィリピン事務所
9月4日(火)	草の根技術協力プロジェクト「マニラ首都圏都市貧困地区における結核感染症発病予防モデルプロジェクト」見学
9月5日(水)	マニラ発 PA141 イロイロ着 イロイロ障がい者協会 イロイロ市特別支援学校 青年海外協力隊員との懇談会
9月6日(木)	ギマラス州ブエナビスタ町保健所 NGO LOOB カラフナン地区ごみ処分場付近での活動見学
9月7日(金)	ニールセナ町 JICA プロジェクト「地方における障がい者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト」見学 イロイロ発 PA144 マニラ着

9月8日(土) | マニラ発 JL746
成田着



カラフナンゴミ投棄場見学



マニラ市トンド地区
NGO San Pablo での聞き取り

3-3 東ティモール

【現地調査期間】

2013年2月18日から2月25日まで（8日間）

【参加学生】 11名

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	計
1	3	0	1	4
2	3	0	1	4
3	1	0	0	1
4	2	0	0	2
博士前期	-	-	-	0
博士後期	-	-	-	0

【引率者】 桑名講師、駒田 AA

【プログラム概要】

長年の独立闘争後、独立10周年を経た東ティモールにおける、平和構築、開発の現状・課題を、学生の関心に応じて3つのグループを設定し（①食・栄養、②平和構築、③保健衛生）、国連機関、学校、NGO、コーヒー農家等への訪問、東ティモール国立大学生とのフィールドワークを通じて、グループワークによる調査を行った。事前勉強会では、映画「カンタティモール」の上映及び監督による講演会、大学間連携イベントにおける発表の準備と他大学学生との議論、元国連東ティモール統合ミッションガバナンス部長による講演会、フィールドワーク講習会などを行った。プログラムの実施にあたっては、東ティモール国立大学平和紛争研究センター、NGO ピースウィンズ・ジャパン、NGO 沖縄平和協力センター、UNICEF 東ティモール事務所の協力を得た。

【調査日程】

2月18日 (月)	成田発 GA881 デンパサル着
2月19日 (火)	デンパサル発 MZ8480 ディリ着 NGO Belun 訪問
2月20日 (水)	午前：Comoro 役場、中高一貫校（私立）訪問 午後：NGO Ba Futuru 訪問 (青年海外協力隊隊員、日本語クラス学生との交流)
2月21日 (木)	午前：東ティモール国立大学学生とのフィールド調査 (グループ別：①食・栄養、②平和構築、③保健衛生) 午後：UNICEF 訪問 NGO FUNDEF 訪問
2月22日 (金)	午前：エルメラ県レテフォホ村への移動 午後：NGO Belun における紛争モニタリング担当 District Coordinator からの聞き取り Sub-District Hospital 訪問 コーヒー農家訪問

2月23日 (土)	午前：レテフォホ村小学校（公立）訪問 ディリ市への移動 午後：グループワーク（アクションプランづくり）
2月24日 (日)	午前：グループ別アクションプラン発表 ディリ発 MZ8490 デンパサール着
2月25日 (月)	デンパサール発 GA880 成田着



東ティモール国立大学生とのフィールドワーク



エルメラ県レテフォホ郡小学校訪問

4. 大学間連携イベント

平成 23 年度に「女子大合宿」として 2 回開催した活動を、本年度は開発と平和構築に関する課題について関心を有する学生が共に学び交流する大学間連携イベントとして「アフリカ農村の貧困」と「東ティモールの平和構築支援」をテーマに実施した。

4-1 アフリカルチャーゲーム：アフリカの開発と農村の貧困を考える

【目的】

世界で最も貧困率が高いサブサハラ・アフリカ地域の農民がおかれた状況と、それに影響を与える自然・社会条件やグローバル経済について住民の視点から理解するとともに、農村世帯構成員の生存戦略を疑似体験することによって学生間の知的交流を深める。

【開催日】

2012 年 10 月 27 日（土）、28 日（日）

【開催場所】

お茶の水女子大学 本館 209 号室

【参加者】

お茶の水女子大学 12 名（学部生 10 名 大学院生 2 名）

他大学 7 名（聖路加看護大学 3 名、津田塾大学 1 名、奈良女子大学 2 名、宮城学院女子大学 1 名）

（お茶の水女子大学シミュレーション科学教育センター教員 4 名がオブザーバー参加）

【講師】

小林花氏他 2 名（アイ・シー・ネット株式会社）

荒木美奈子 文教育学部准教授

【活動の概要】

参加者は架空のサブサハラ・アフリカの農村の世帯の構成員（男性・女性・子供）の役割を与えられ、家庭内の労働力と資金を農業生産、出稼ぎ、家事労働、子供の教育などに配分して自然災害、家族の病気などに直面しながら栄養水準の保持と収入増によって生活を安定させるように努力する。

4 年間分のシミュレーションの後、活動の振り返りを行い、グループ・ディスカッションと発表を行った。

最後に、荒木准教授からゲームの中では単純化されていたアフリカ社会における人々の生活状況の解説やコミュニティ単位の協力活動の事例の紹介が行われた。

【成果】

与えられた条件と情報の下で家族単位の判断を下すという形態の参加型学習であったため、「子供の労働の役割の重要性や就学の困難が理解できた」、「男女の役割分担や女性の二重負担を実感した」、「個別世帯としてではなく、コミュニティの協力によって利益が上がる

った」、「身近にアフリカの社会を感じることができた」などの具体的な感想が寄せられ、今後の学習や志望するキャリアに有意義であったと述べた参加者もあった。報告書をまとめ参加者全員で共有した。



ゲームで使用されたコマ、お金、収穫物など



真剣にゲームに取り組む参加者たち
村内を回って他の家族と交渉する人も

4-2 大学生による平和構築活動の可能性

【目的】

2011年度に実施した東ティモール国際調査を契機に関係を構築した東ティモール国立大学の教員、学生を招聘し、東ティモールや平和構築支援への関心が高い他大学の学生との交流を行いながら、大学や学生が貢献できる平和構築活動について考える。

【開催日】

2012年12月23日 13:00～17:00

【開催場所】

お茶の水女子大学本館 103号室

【参加者】

40名

お茶の水女子大学、奈良女子大学、中央大学、早稲田大学、東京大学、埼玉大学、学生NPO団体 LoRoSHIP（東京大学、青山学院大学、法政大学、東洋英和女学院大学等）の学生、教員

【ファシリテーター】

お茶の水女子大学 グローバル協力センター 桑名恵 講師

【コメンテーター】

東ティモール国立大学 Professor Antero Benedito da Silva

早稲田大学 山田満 教授

中央大学 崎坂香屋子 准教授

【活動の概要】

「大学生による東ティモールの平和構築活動の可能性」について、4大学（東ティモール国

立大学、中央大学総合政策学部 FLP 国際協力プログラム 崎坂ゼミ、早稲田大学社会科学総合学院 山田満ゼミ、お茶の水女子大学共に生きるスタディグループ)、学生団体 (NPO 法人 LoRoSHIP) の学生から、自主的に選んだテーマで英語のプレゼンテーションがなされ (IV資料2 大学間連携イベント「大学生による平和構築活動の可能性」発表資料参照)、活発な意見交換、質疑応答が交わされた。

コメンテーターからは、政治学、国際保健学、平和学等それぞれの専門分野からの解説、学生による活動のネットワーキングの可能性等、多岐にわたる有益なコメントが加えられ、学生にとっては、発表を再度意味づけ、今後の活動の可能性について検討する機会となった。

【プログラム】

13:30~13:45 開会、自己紹介、アイスブレイク

13:45~16:00 各大学代表による発表 (発表 20 分、質疑応答 5 分)

・ 13:45~14:10 東ティモール国立大学/大阪大学大学院留学生

"University Students: The Frontier Agent of Peacebuilding"

・ 14:10~14:35 早稲田大学社会科学総合学院 山田満ゼミ

"Peacebuilding in East Timor"

・ 14:35~15:00 NPO 法人 LoRoSHIP

"What's social business? What can "LoRoSHIP" do as one of social business companies?"

・ 15:10~15:35 中央大学総合政策学部 FLP 国際協力プログラム 崎坂ゼミ

"Sanitation Improvement and Social Capital, CLTS in Lospalos, Timor-Leste"

・ 15:35~16:00 お茶の水女子大学「共に生きるスタディグループ」

"How can we improve Waterworks & Sewerage?"

16:00~16:55 意見交換会

【成果】

平和構築活動を当事者として実施している東ティモール国立大学の教員・学生の参加、東ティモールで活動を行う複数の大学・団体の参加の下、自ら選択したテーマを英語で発表し、お互いの意見交換ができたことは、参加学生にとって、複数の視点からの考えを知り、学生による多様な平和構築へのアクションの可能性を考えるという絶好の学びの場となった。東ティモールの平和構築という限られたテーマにもかかわらず、35名近くの学生の参加があり (発表大学・団体以外からも参加)、東ティモールの平和構築をきっかけとする平和構築活動の人的ネットワークの構築が可能となった。本イベントにより、学生同士が今後も大学を越えて関係を広げ、平和構築に関する活動に結び付ける一歩になることを期待したい。



学生同士のディスカッション



参加学生、教員

5. 平和構築・人間の安全保障分野における国際調査研究

国際調査研究の支援は前年度に引き続き「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成」の趣旨に合致する途上国や紛争終結地域における女性と子どもへの支援に関わる調査研究を学内で公募し、以下の2件が採択された。(調査報告書は本報告書資料3として添付)

(1) フィリピンにおける児童労働と教育開発

【申請者】

仲手川ひとみ 人間発達科学博士前期課程2年

【調査地】

フィリピン

【現地調査期間】

2012年9月17日～9月30日

【調査の概要】

人間の安全保障は、基礎教育の完全普及により全ての人々の能力を強化することをアプローチの中心に据えている。さらに個人の能力強化を行うにあたり、国家づくりの基盤となるコミュニティ・レベルでの取り組みを特に重視している。子どもを教育から阻害する要因の一つに、児童労働が挙げられる。子どもの継続的な教育を支えるためには、児童労働の実態と労働が子どもの生活や就学に及ぼしている影響を明らかにし、地域の社会的・文化的背景を考慮した教育のあり方を考える必要がある。そこで本研究では、児童労働が子どもの高い中退率の原因と見なされているフィリピンを対象とし、児童労働が子どもの生活や教育に与えている影響を明らかにすることを目的とする。

フィリピン・イロイロ州のイロイロ市カラフナン地区のごみ山周辺およびオトン町タグバック・サー地区の農村を調査地とし、7～13歳の労働児童に対してはアンケートを、労働児童の保護者および小学校教員に対してはインタビューを実施した。アンケートはカラフナン地区42名、オトン町40名、計82名の労働児童に実施した。インタビューは各地区保護者7名、小学校教員3名に実施した。小学校での調査は、カラフナン地区ではFeliciana Java Kelly Primary School、オトン町ではTag-bac Sur Elementary Schoolで実施した。

(2) 紛争後復興期における女性 NGO によるジェンダー平等の推進

-東ティモール全国女性会議の役割-

【申請者】

雑賀葉子 ジェンダー学際研究博士後期課程 2 年

【調査地】

東ティモール

【現地調査期間】

2013 年 3 月 1 日～3 月 10 日

【調査の概要】

紛争後復興期にある国々に対して国際社会は国家の法制度整備など国づくりの支援を行ってきている。新たな法制度が構築される過程には、ジェンダー平等を考慮した法制度構築の可能性があることが指摘されている。東ティモールを事例にその過程を明らかにして、どのような可能性があるのかを分析し考察する。東ティモールでは 2000 年以降 4 年毎に東ティモール全国女性会議が開催されてきている。本調査は、①第 3 回会議で採択された行動綱領の評価について、さらに、②第 4 回の開催プロセスの様子についての把握を第 4 回会議の開催に関与している女性 NGO メンバーに対するインタビュー調査などから把握する。特に、地方会議と全国会議の目的や方法、また第 3 回会議（2008 年）において作成された行動綱領の評価について把握する。今後の調査につなげるため、3 月 8 日が国際女性デーであることから NGO が企画したイベントなどに参加して、できるだけ多くの女性 NGO との人脈の形成を図ることを目的とした。

6. 開発途上国留学生による調査研究支援

【目的】

本学大学院（博士前期・博士後期）に留学中の開発途上国の留学生が実施する調査または学会発表を支援することにより、途上国の女性アカデミック・リーダー育成に寄与する。
（支援の対象となる国は、OECDの「DAC List of ODA Recipients: Effective for reporting on 2011,2012 and 2013 flows」に記載されている国とする。）

【対象分野と対象となる活動】

指定しない。修士・博士論文に繋がる調査（インタビュー、アンケート等）または日本国内で開催される学会での発表。

【対象者】

本学大学院（博士前期・博士後期）に在籍する開発途上国からの留学生（研究生および国費留学生は除く）

【採択された調査研究】

- (1) 張静 （中国） 人間発達科学博士後期1年
「中国の集団保育場面における保育者の考え及び関わり方」
- (2) 孫逸舒 （中国） 人間発達科学博士後期3年
「機能分化社会で青年が精神的健康を保つには？」

（調査研究報告は資料4参照）

7. 国際協力機構（JICA）研修

2008年度から2010年度まで実施したJICA青年研修「アフガニスタン／女子教育」に替わり、青年研修「アフガニスタン初中等理数科教育」をサイエンス&エデュケーションセンターと協力して実施した。また、2006年から実施してきたJICA地域別研修「中西部アフリカ幼児教育」は第1回から数えて7回目、2012年～2014年の3年間の新フェーズの1年目を実施した。

7-1 「アフガニスタン／初中等理数科教育」

【コース名】

和文： 指導者のための青年研修：アフガニスタン初中等理数科教育

英文： The Training Program for Young Leaders: Afghanistan Science and Mathematics in Basic Education Course

【目的】

アフガニスタンの理数科教育の現状と課題を把握し、アフガン人によるアフガニスタン現職教員への教授法および教員養成を支援すること。

【到達目標】

- 1) 日本の戦後復興と経済発展を知り、日本の教育制度概要を講義して理解を深める。
- 2) 日本の初等・中等教育と理数科教育概要について学び、日本の理数科教育現場を視察し、教職員との意見交換を行い、アフガニスタンの理数科教育活動について付帯的なビジョン構築を支援する。
- 3) 現職教員研修としての教員養成手法と観察・実験を中心として理科教授法を学ぶ。
- 4) アフガニスタンにおけるカリキュラム・教科書などソフト面の改善方法・教材開発法について参加者が自ら考え、実施することができるように支援する。
- 5) 日本の教育行政についてまなび、教員研修や学校運営のマネジメント能力を養成する。

【実施概要】

・研修期間：2012年10月2日～10月16日

・受入れ人数：20名（うち女性6人）

・研修日程

日		内容	場所
10月1日	月	来日	
10月2日	火	オリエンテーション	JICA 東京

10月3日	水	開講式 講義「日本の文化」 文部科学省表敬 文部科学省情報広場見学	お茶の水女子大学 文部科学省
10月4日	木	実習：理科（地球分野）研修	お茶の水女子大学 音羽中学校第一演習室
10月5日	金	実習：理科（エネルギー分野） 研修	お茶の水女子大学 音羽中学校第一演習室
10月6日～7日	土日	自主研修日	
10月8日	月(祝)	講義：「アフガニスタン初等教育の課題の明確化」 講義：算数・理科のビデオ視聴 講義：教師用指導書を用いた構内研修 講義：リフレクション	JICA 東京
10月9日	火	見学：小学校3年の理科授業 見学：小学校6年生の理科授業 講義：学校経営 北区教育未来館訪問 北区教育委員会訪問	北区滝野川小学校
10月10日	水	実習：理科（生命分野）研修	お茶の水女子大学 音羽中学校第一演習室
10月11日	木	実習：理科（粒子分野）研修	お茶の水女子大学 音羽中学校第一演習室
10月12日	金	実習：教員研修コンテンツ開発	お茶の水女子大学 音羽中学校第一演習室
10月13日～14日	土日	自主研修日	
10月15日	月	館山に出発 臨海実習（1） 実習：理科（生命分野）研修 臨海実習（2）	お茶の水女子大学海岸 生物教育研究センター
10月16日	火	見学：里山 東京に移動 研修報告会準備 評価会 閉講式	館山市内 JICA 東京
10月17日	水	帰国	

【成果】

最終日に JICA 東京国際センターにおいて、評価会が行われ研修員のアンケートではすべての研修項目において目標が達成され、日本の文化と教育現場に刺激を受け、満足度の高い研修であったと評価された。



北区教育委員会 表敬訪問



館山 臨海実習

7-2 中西部アフリカ幼児教育研修

【コース名】

和文： 地域別研修「中西部アフリカ」

仏文： EDUCATION DE LA PETITE ENFANCE DANS LA REGION D' AFRIQUE DE L' OUEST ET CENTRALE

【目的】

途上国においては財源不足と政府関係者の ECD (early childhood development) に関する意識の低さから、国家政策として ECD が優先課題にあげられない場合が多く、ECD へのアクセスが非常に低くまた同分野を専門とする人材が不足しており、ECD のアクセスや質的改善が適正に行われている状況とは言い難い状況である。こうした状況を踏まえ、特に ECD へのアクセスや質の改善が急務の課題となっている中西部アフリカ地域を対象に ECD 分野の整備・普及を図るため、同分野の政策レベルの人材育成と能力向上を行なうため、日本での研修成果を自国の幼児教育に活用・反映・普及させることを目的に本研修を実施する。

【到達目標】

- 1) 所属組織での問題点を発見・整理し、解決すべき課題を抽出・共有し、改善策を検討する。
- 2) ECD の概念・内容・動向に対する理解を深める。
- 3) 幼児教育における格差問題とその是正策について理解を深める。
- 4) 子どもの発達段階に応じた適切な保育内容・保育方法について理解を深める。
- 5) 教員養成・研修のシステムに対して理解を深める。
- 6) 幼児教育における評価について理解を深める。

【実施概要】

・研修期間：2012年9月24日～10月19日

・受入れ人数：10名（ブルキナファソ、カメルーン、ガボン、ニジェール、セネガル各2名）

・研修日程

日付	曜日	時間	内容	場所	講師	目標
9月24日	月	13:00-14:00	開講式	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)		

		14:30-15:30	プログラムオリエンテーション	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆(お茶の水女子大学・准教授)	1
		15:30-17:00	日本の幼児教育概要(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆(お茶の水女子大学・准教授)	3、5
9月25日	火	9:30-12:00	日本の幼稚園と保育所(視察)	同仁美登里幼稚園	関本泰子(同仁美登里幼稚園・園長)	4、5、6
		13:00-16:00	日本における保育・幼児教育のカリキュラム	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	加藤美帆(お茶の水女子大学・講師)	4
9月26日	水	9:30-12:00	日本における保育者の養成と研修	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	戸井敦子(お茶の水女子大学・講師)	5
		午後	レポート発表準備	JICA東京SR5		
9月27日	木	9:30-12:00	日本の幼児教育の理念と方法(視察)	お茶の水女子大学附属幼稚園	宮里暁美(お茶の水女子大学附属幼稚園・副園長)	4、5、6
		14:00-17:00	ECDの概念と国際動向(講義)	JICA東京SR5	三輪千明(倉敷市立短期大学・教授)	2
9月28日	金	9:30-17:00	インセプションレポート発表	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	1
9月29日	土		休日			
9月30日	日		浜松へ移動			
10月1日	月	9:30-10:00	聖隷クリストファー大学訪問(挨拶)	聖隷クリストファー大学		
		10:00-11:00	オリエンテーション	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリストファー大学・助教)	

		11:00-12:00	学内施設見学(視察)	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリストファー大学・助教)	3, 4, 5
		13:30-15:00	ワークショップ1(乳幼児の保育について)	聖隷クリストファー大学	小川千晴(聖隷クリストファー大学・助教)	4, 5
		15:00-16:30	保育園の実際	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリストファー大学・助教)	2, 4
10月2日	火	9:30-11:00	保育所見学	和光保育園	志賀口三枝子(和光保育園・園長)	2, 4
		11:30-12:30	無認可保育園見学(認証保育園の実際)	家庭保育所マミー	鈴木美千代(家庭保育所マミー・園長)	2, 3, 4
		13:30-15:00	ワークショップ2(情操と知的発達について)	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリストファー大学・助教)	4, 5
		15:30-16:30	学生との交流(実習を通して学んだこと)	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリストファー大学・助教)	4, 5
10月3日	水	9:45-11:30	幼稚園見学	青葉幼稚園	松下知弘(青葉幼稚園・園長)	4
		14:00-15:00	ワークショップ3(読み・書きについて)	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリストファー大学・助教)	4
		15:00-16:00	ディスカッション(幼児教育の比較、協力隊との連携)	聖隷クリストファー大学	坪川紅美(聖隷クリストファー大学・助教)	2, 4
10月4日	木	10:30-11:30	保育所における施設と保育	いずみナーサリー	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	2, 4
		13:00-14:00	振り返り・ディスカッション	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	1, 2, 3, 4, 5, 6
		14:00-16:30	乳幼児の発達と母子保健・衛生管理(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	榎原洋一(お茶の水女子大学・教授)	2
10月5日	金	9:30-12:00	幼児教育における評価:子どものQOL(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	松本聡子(お茶の水女子大学)	6

		13:30-15:30	ディスカッション「幼児教育の比較:アフリカと日本」	お茶の水女子大学(文教育学部1号館303)	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	1, 2, 3, 4, 5, 6
		16:15-17:00	日本の子育て支援	文京区子ども家庭支援センター ぴよぴよ	文京区子ども家庭支援センター ぴよぴよ	2, 3
10月6日	土	午前	資料整理・自習			
		13:30-16:00	基礎教育と住民参加(講義)	JICA東京 SR10	野田真里(中部大学・准教授)	3
10月7日	日		休日			
10月8日	月	10:0-17:00	遊びを通して学ぶ(ワークショップ・講義)	JICA東京 SR18	青年海外協力隊幼児教育ネットワーク	4
10月9日	火	10:00-12:00	障害児の保育(視察)	筑波大学附属大塚特別支援学校	神田基史(筑波大学大塚特別支援学校・副校長)	3
		13:30-16:30	子ども中心の保育・幼児教育(講義)	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	内田伸子(お茶の水女子大学客員教授・名誉教授)	4, 5, 6
10月10日	水		休日			
10月11日	木	10:00-12:00	幼児教育と初等教育の連携(視察)	お茶の水女子大学附属小学校	若林富男(お茶の水女子大学附属小学校・副校長)	4, 6
		13:00-15:15	振り返り・ディスカッション	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	1, 2, 3, 4, 5, 6
		15:30-16:30	お茶の水女子大学学生との交流	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	4
10月12日	金	10:00-12:00	万国共通「遊びのワークショップ」(講義)	東京おもちゃ美術館	多田 千尋(東京おもちゃ美術館・館長)	4

		14:00-16:30	NGOによるECCD事業の経験と知見	JICA東京 SR10	利川豊(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、海外事業部プログラムオフィサー)	2, 3
10月13日	土		休日			
10月14日	日		休日			
10月15日	月	9:30-12:00	子どもの健康	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	北林春美(お茶の水女子大学・准教授)	2
		13:30-16:00	手作りおもちゃのワークショップ・美術館見学	東京おもちゃ美術館	石井今日子(東京おもちゃ美術館)	4
10月16日	火	9:00-12:00	日本の幼児教育(視察)	東京学芸大学附属幼稚園	田代幸代(東京学芸大学附属幼稚園・副園長)	4, 5
		13:30-16:00	学芸大子ども未来プロジェクト	東京学芸大学	柏原 寛(東京学芸大子ども未来研究所)	2, 4
10月17日	水	9:30-12:00	子どもの言葉を育む保育—その計画と実践—	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	小山祥子(駒沢女子短期大学・准教授)	4
		午後	インテリムレポート準備	JICA東京		
10月18日	木	9:30-17:00	インテリムレポート発表	お茶の水女子大学(文教育学部第一会議室)	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	1
10月19日	金	9:00-11:00	まとめ、テキスト共有、評価会、ファイナルレポートに向けて	JICA東京 SR10	浜野隆・戸井敦子(お茶の水女子大学)	
		11:00-12:00	閉講式	JICA東京 SR5		

【成果と課題】

所属組織及び関係者への研修成果の普及に関しては、来年の3月、帰国後に研修員達が行った普及活動を報告するファイナルレポートで明らかにされる予定である。そのため現時点では、研修成果の「共有」度に関して評価することは出来ないが、本邦での研修修了時に研修員達が自ら立て、発表したアクションプランは、実施の時期、内容や対象等を明確にした詳細な計画であり、研修員達の目標実現化への強い意欲と責任感が確認されている。研修中の講義、視察、日本側関係者との交流や、研修員同士の意見交換の成果がまとめられたテキスト（講義テキストや毎日の記録等）が、紙媒体と電子媒体の両方で、帰国した研修員の手元にあることは、帰国後の普及活動の効率的な展開に貢献すると思われる。次年度においても、研修を通して習得していく「生きた教材」であるテキストの作成は必須である。

但し、日本語による講義テキストを仏語翻訳する際に、複数の講義を複数の異なる翻訳者が担当した場合、重要な専門用語（例：幼稚園、保育園など）の仏語翻訳の異なりが今回散見された。混乱を招かぬよう、その度に講義の逐語通訳者により、研修員達に用語の統一化の説明がなされた。来年度からは、仏語訳の統一化を図るために、例えば頻繁に使用される重要な用語に関する日仏対訳リストが、事前に翻訳者間で共有されることが望ましい。



教育学部学生との交流風景

8. 公開講演会

2008年度から2010年度まで実施した公開講演会に引き続き、本年度は公開講演会を2回実施した。1回目は、広く市民に国際社会の問題を伝える地球のステージによる講演会、2回目は、より専門的に草の根からの平和構築をテーマにした国際シンポジウムの形態をとった。

8-1 地球のステージ

【目的】

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成」事業の一環として、附属小中高等学校、大学の学生、近隣地域の市民を対象に幅広く紛争や災害等グローバルな問題を抱える世界の事情を踏まえて、「共に生きる」社会について考える講演会を実施する。

【開催日】

2012年7月18日（水）15:00～16:45

【開催場所】

大学本館 徽音堂

【参加者】

150名（お茶の水女子大学、早稲田大学、聖路加看護大学、青山学院大学、援助機関関係者、一般の方々）

【講師】

桑山紀彦氏

（特定非営利活動法人 地球のステージ代表理事、東北国際クリニック医院長）

*心療内科医、精神科医専門（トラウマ精神医学、多文化間精神医学、難民心理学、心理社会的ケア、精神薬理学）

【概要】

ライブ音楽と大画面の映像、スライドによる語りを組み合わせた非営利「コンサート・ステージ」によるステージ式講演会の開催。具体的なテーマは以下の通り。

*地球のステージ ～国境なき大地

- ・2002年から関わったアフガニスタン復興支援活動、失われゆくケニアの自然とその中で自立をめざすマサイ族のある青年の試み
- ・紛争はなぜ終わらないのかをパレスチナとソマリアにおいて考えた「終わらない紛争篇」
- ・国家の変化が個人にどう影響を及ぼすかを語る「国家と個人篇」（東ティモール）
- ・人は死んだらどこへ行くのかを旧ユーゴスラビアの虐殺事件を元に考えた「死という出来事篇」
- ・地球のステージの全国的な広がりを支えている現代ニッポン人のネットワークと自己改

革への想いをつづった「自己改革・ネットワーク篇」

・「東日本大震災特別編」

【成果】

国際協力のみならず、東北など国内支援を精力的に活動されている桑山講師からのメッセージが、歌、映像を通じて、心に響き、知識としてではなく、共感を伴って参加者に伝わり、改めて多様な状況の中で「共に生きる」社会を作っていく重要性を考える機会となった。

参加者は学内外から 150 名に及び、講演終了後には「とにかく感動した」「もっとたくさんの人に観てほしい」「国際協力の大切さを改めて感じた」「自分の夢を後押ししてくれる内容だった」等の感想が寄せられ、学生のみならず、広く市民に対して、影響をもたらす講演会となった。



桑山紀彦氏



東ティモールの人々について弾き語る桑山氏

8-2 東ティモール：地域社会（コミュニティ）からの紛争予防、平和構築

【目的】

2011 年度に実施した東ティモール国際調査を契機に関係を構築した東ティモール国立大学の教員、東ティモールの実践にかかわる活躍をする多方面からの専門家を招聘し、コミュニティ、草の根からの平和構築について、議論し、発信する場とする。

【開催日】

2012 年 12 月 22 日（土）14:00～16:30

【開催場所】

理学部 3 号館 7 階 701 号室

【後援】

国際協力機構（JICA）

【参加者】

90 名

（お茶の水女子大学、奈良女子大学、獨協大学、東洋英和女子学院大学、中央大学、青山

学院大学、大阪大学、埼玉大学、東京大学、共栄大学、早稲田大学、国連平和大学、滋賀大学、神戸大学、メリーランド大学、法政大学、慶応大学、長崎大学、名古屋大学、東京女子大学大学関係者、及び国連機関、JICA、国際 NGO 等援助機関関係者、一般の方々)

【プログラム】

- ・ Antero Benedito da Silva 氏 (東ティモール国立大学教授/平和紛争研究センター長)
「草の根からの平和構築：38年間の活発な学生運動、自らの統治と独立」
- ・ Maria Marillia De Oliveira da Costa 氏 (Program Manager for EWER (Early Warning, Early Response) program at Belun collaborating with Columbia University, Center for International Conflict Resolution)

「Belun の早期警報、早期介入プログラムを通じた紛争予防と紛争解決のためのパートナーシップ強化」

- ・ 樋口洋平氏 (沖縄平和協力センター研究員)
「JICA 草の根技術協力(地域提案型) 沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力」
- ・ 伊藤剛氏 (ASOBOT 代表取締役、GENERATION TIMES 編集長、シブヤ大学 理事、Peace Communication Studio)
「“Community Building” と Peace Building の実際」

パネルディスカッション

- コメンテーター : 松野明久氏 (大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)
: 渡邊健氏 (JICA 東ティモール事務所企画調査員、東ティモール政府財務省アドバイザー)
- ファシリテーター : 桑名恵 (お茶の水女子大学グローバル協力センター講師)

【概要】

長年における紛争後の独立から10年を迎えた東ティモールにおける平和構築を取り上げ、4名の講演者から、現場の取り組みに基づく公演がなされた。これまでの平和構築の取り組みでは、国家の再建を通じた枠組みや制度づくり、被支援国政府の主体性や能力構築の問題に焦点が当てられ十分議論されてこなかった「地域社会やコミュニティからの平和構築」を共通のテーマとした。Antero氏からは、約40年に及ぶ学生の平和構築運動への関わりとその意義、Maria氏からは、コミュニティレベルで行う全国レベルの紛争予防ネットワークの構築の挑戦とその成果、樋口氏からは、沖縄の戦後復興の教訓を東ティモールのコミュニティ復興に活用した取り組み、伊藤氏からは、日本の独創的なPR/コミュニケーション手法を用いた東ティモールにおけるコミュニティラジオ事業の紹介がなされた。

パネルディスカッションでは、松野教授(大阪大学大学院)より、東ティモールの歴史、また国際関係の視点から各報告の位置づけなどの解説が加えられ、各報告への問題提起がなされた。また渡邊氏(JICA 東ティモール事務所)からは、東ティモール中央政府における動向にかかわる現状、マクロレベルの政策とコミュニティレベルの動きとの政策のつながり時の重要性が指摘された。また時間が限られていたが、会場からの質疑応答への応答

の時間も設けた。

【成果と課題】

参加者のアンケートからは、「学識界、NGO、私企業という様々なアプローチで面白かった。」「平和構築、東ティモールというケースにおいては、新しい切り口、テーマのアプローチが展開された。」等の本講演会の新しい視点が評価された。一方で、「各講演者による活動報告が、全体としての平和構築にどのような成果をもたらしているのかへの議論の深まりがほしい」などの要望もあった。プログラム上、議論を深める時間が十分でなかったことが大きな要因であると考えられる。

また間接的には、本シンポジウムを通じて、東ティモール国立大学をはじめ、多くの他大学、援助機関等との関係が開かれ、平和構築の大学間ネットワークをさらに拡大するきっかけになった。



9. 「災害・復興とジェンダー公平な国際共生社会の構築」プロジェクト

【目的】

災害復興は、グローバルな社会の平和構築や共存を目指す国際援助や国際協力の最優先テーマのひとつである。2011年3月の東日本大震災は、日本を国際社会の災害基金の最大被援助国にした。東日本大震災は、東北地域の未曾有の自然災害であっただけでなく、現在までなお深刻さを増している進行形の「人災」として、人間の安全保障を脅かし、近代的開発や科学技術の在り様に大きな疑問を呈した。東日本大震災とそれにより引き起こされた原発事故は地域の経済基盤に深刻な打撃を与え、効率主義的経済発展がむしろ生活の不安定化要因となりうることを明らかにしたのである。災害状況の継続は地域のジェンダー・階層・エスニシティ格差の構造と、異なる被害負担の現実を露呈させている。災害復興が単なる復旧に終わらず、人間の多様性を尊重する持続可能な共生社会の構築という将来へのビジョンを持ち、復興過程におけるジェンダー課題を浮かび上がらせることは、必要不可欠なアプローチであろう。

本プロジェクトは以上のような問題意識に基づき、今回の東日本大震災で明らかになった諸問題の解明、国際社会の災害復興へのアプローチや具体的な事例考察およびジェンダー・格差公平な国際共生社会の構築にむけた学術的成果蓄積を目的とした。

なお、本プロジェクトはグローバル協力センターの後援によりジェンダー研究センターによって実施された。

【実施概要】

公開シンポジウム1回、研究会を2回、国際シンポジウムを1回開催した。また、2012年9月3日～9月10日の日程にて、インドネシア共和国・アチェ特別自治州、ジャカルタ首都特別州において調査をおこなった。

1) 第1回公開シンポジウム

「原発」と「サステナビリティ・サイエンス」—ジェンダー視点からの課題を考える

日時：2012年5月29日（火）17:30-20:00

会場：お茶の水女子大学・生活科学部会議室・本館103号室

報告：

■国末憲人（朝日新聞 GLOBE 副編集長）

「国際原子力機関 IAEA の役割—保障措置、原子力安全、核セキュリティ」

■吉田由布子（「チェリノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク事務局長）

「放射能汚染が未来世代に及ぼすもの—リプロダクティブ・ヘルスの視座から」

■堀尾多香（日本ユネスコ国内委員会協力官）

「サステナビリティ・サイエンス」のあり方—日本ユネスコ国内委員会からの提言」

■菊川穂（一般社団法人エル・システムジャパン代表理事）

「原発事故後の福島の子どもたち」

司会：菅野琴（お茶の水女子大学ジェンダー研究センター客員研究員）・館かおる（同大学大学院教授・ジェンダー研究センター教員）

参加者：42名

2) 第1回研究会

日時：2012年7月23日（月）16:00-17:30

会場：お茶の水女子大学・本館135号室カンファレンスルーム

報告：船橋晴俊（法政大学社会学部教授・法政大学サステイナビリティ研究教育機構長）

「サステイナビリティの含意」

司会：館かおる（お茶の水女子大学大学院教授・ジェンダー研究センター教員）

参加者：13名

3) 第2回研究会

日時：2012年12月12日（水）18:00-20:00

会場：お茶の水女子大学・本館135号室カンファレンスルーム

報告：菅野琴（ジェンダー研究センター客員研究員）

『核廃棄物と熟議民主主義—倫理的政策的分析の可能性』を読む

（ジュヌヴィエーヴ・フジ・ジョンソン、2011、『核廃棄物と熟議民主主義』、新泉社）

司会：館かおる（お茶の水女子大学大学院教授・ジェンダー研究センター教員）

参加者：8名

4) 国際シンポジウム「災害・復興におけるジェンダー公平性を問う」

日時：2013年1月14日（月・祝）13:30-17:30

会場：お茶の水女子大学 人間文化創成科学研究科棟6階607大会議室

報告：

■パリチャート・クロンカント（JICA防災能力向上プロジェクト・コンサルタント）

「台風警報への老年者の避難意思決定—タイ南部農村部を事例として」

■アラビヤニ・アブバカル（旧アチェ・ニアス復興庁・女性、ジェンダーとこどもの福祉部長）「アチェの女性—紛争・津浪後の未来をみつめて」

■平野恵子（お茶の水女子大学大学院研究院研究員）

「インドネシアにおける地方分権化と災害復興・対策—ジェンダー主流化の観点から」

■池田恵子（静岡大学、東日本大震災女性支援ネットワーク研修担当）

「災害・復興の経験を「災害に強い社会の構築」に活かす—大津波からインドネシアは何を学んだか、日本は何を学ぶのか」

コメンテーター：足立眞理子（お茶の水女子大学大学院教授・ジェンダー研究センター長）

司会：申琪榮（お茶の水女子大学大学院准教授・ジェンダー研究センター教員）

参加者：40名

10. 大学間ネットワークに関する調査

10-1 アメリカ合衆国西部調査

【調査目的】

グローバル協力センターではスタディグループやフィールドトリップなどを実施してきたが、参加学生はこれらの事業への参加を通して単位を取得できないのが現状である。よって、今後、これらの事業をカリキュラム化することは学生の参加を促すためにも重要であると考えられる。そこで、本調査の目的はGlobal StudiesやInternational Studiesに関するカリキュラムをアメリカの大学ではどのように構築、カリキュラム化して、展開しているのかについてのヒアリングを行うことであった。

【調査期間】

2012年9月19日～26日

【調査者】

石井クンツ昌子 グローバル協力センター長

【訪問先】

- ・カリフォルニア大学リバーサイド校 Global Study Center
- ・カリフォルニア大学リバーサイド校 International Program
- ・カリフォルニア大学リバーサイド校 Education Abroad Program
- ・スクリプツ カレッジ International Studies Program

【結果】

今回、ヒアリングを行ったカリフォルニア大学のGlobal Studies Programは学術・実践面で充実しており、主専攻として学位を授与していることが特徴的である。また、Global Studies, International Program, Education Program間のコラボレーションで、専攻生へ様々なアドバイジングを行っていることも注目することである。本学のグローバル協力センターにおいて学生が参加する様々な事業をカリキュラム化する際には、このようなコラボレーションも重要な課題となるだろう。スクリプツ カレッジでは、近隣の大学とのネットワークを通してInternational Studiesの科目をマスターレベルで提供しているが、それぞれの大学で取得した単位を認定して、International Studiesの学位を取得できる仕組みは、本学の規模を考えると、大いに参考となる例であろう。今後は他大学との連携による国際協力のカリキュラムの作成も計画する必要があるだろう。

10-2 アメリカ合衆国東部調査

【調査目的】

- ・グローバル協力センターが実施する「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの構築」事業に関し、米国女子大学における Global Studies のカリキュラムや海外インターンシップおよびそのカリキュラム化に関する情報を収集する。
- ・国際機関における日本女性のキャリア形成と国際機関で勤務する上で重要な能力やスキルについて聞き取りを行う。
- ・交換留学、グローバル人材育成推進事業等、お茶の水女子大学との国際教育交流の可能性について意見交換を行う。

【調査期間】

2013年2月7日～14日

【調査者】

石井クンツ昌子 グローバル協力センター長
北林春美 グローバル協力センター准教授

【訪問先】

- ・国際連合日本政府代表部
- ・バーナード カレッジ (Barnard College)
- ・スミス カレッジ (Smith College) Global Study Center
- ・マウントホリヨーク カレッジ (Mount Holyoke College)

【結果】

今回訪問した3女子大学は学部レベルのリベラルアーツ教育の一環として学生の海外派遣を行っており、アカデミック部門（地域研究、外国語など）や学内の他センター（キャリア開発、リーダーシップなど）との協力・連携によって海外活動・異文化交流の内容の充実を図っている。本学においてもこのような学内の協力・連携が重要な課題となるであろう。本学が開始したグローバル人材育成推進事業の概要を説明し、交流の可能性を打診したところ、すべての大学から教員と学生の交流への強い関心が示された。計画の具体化のためにコミュニケーションを継続することが望ましい。



マウントホリヨークカレッジでの聞き取り

1 1. その他の活動

1 1-1 文部科学省情報ひろばにおけるパネル展示

文部科学省「情報ひろば」において、「アフガニスタン女子教育支援」活動についてパネル展示を実施し、本学でのアフガニスタン女子教育支援に関するこれまでの取り組みや活動内容などを映像、成果物、パネルにより分かりやすく紹介した。

【展示内容】

「グローバル協力センターによる開発途上国支援活動報告 ～アフガニスタン女子教育支援を中心として～」

【展示期間】

平成 24 年 10 月 1 日（月）～12 月末

【会場】

文部科学省ミュージアム「情報ひろば」（旧文部省庁舎 3 階）



パネル展示コーナー



DVD 映像、報告書、刊行物等の展示

1 1-2 全学共通講義「NPO インターンシップ」

【目的】

1. NPO の実際の活動に参加し、その意義や役割、抱えている課題を具体的に学ぶ。
2. 社会活動の中で、大学での学習・研究の課題を発見する。
3. 将来にわたる社会と自分のかかわりを考えるきっかけにする。

【概要】

貧困対策、子育て支援、障害児教育支援、国際協力、環境保護などに取り組む NPO で実習する。NPO (Non Profit Organization, 民間非営利団体) は、政府 (国や自治体) でも企業 (営利団体) でもない、市民の自主組織である。政府や企業だけでは解決できないさまざまな課題に取り組んでおり、この授業を通じて、受講生は協力団体 (NPO) で年間 60 時間のインターンシップ (体験就業) を行う。

【参加人数】 15 名

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	計
1		3	6	9
2			2	2
3	3			3
4			1	1

【インターン先】

自立生活サポートセンターもやい

「えこお」

チャイルドライン支援センター

グランマ富士見台

シャンティ国際ボランティア会

シャプラニール=市民による海外協力の会

ふれいす東京

市民科学研究室

ゆいまーるハミングバーズ

オックスファム

【成果】

異なる学部、専攻の学生に、NPO へのインターン活動を通じて、社会とのかかわり方、NPO の意義とその課題、社会課題に対して働き掛けていく重要性の理解を深める機会を提供できた。本インターンシップ受講生が、「共に生きる」スタディグループに参加し、自主的なイベントを開催するケースも見られた。また、徽音祭では、インターン先の団体の手工芸品を売って、自らができる支援を考え実践することもあった。中間及び最終段階では、報告会として振り返りの場を設け、他の学生の経験を知ること、さらなる気づきを得る場が有効に機能した。



最終報告会の様子

1 1-3 「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援野々山基金」による活動

本学卒業生の故野々山恵美子様からの遺贈を受けて 2012 年に設立された「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援野々山基金」により、過去に国費留学生として本学大学院に在学したアフガニスタン研修員 2 名の短期受入れとアフガニスタンへの図書寄贈活動を実施した。

(1) アフガニスタン研修員の受け入れ

【研修員現職】

大学薬学部薬品化学・品質管理学科講師

本学在学期間：

理学部研究生

博士前期課程理学専攻 修了

大学薬学部薬品化学・品質管理学科講師

本学在学期間：

研究生

博士前期課程理学専攻 修了

【研修期間】

平成 25 年 1 月 20 日～平成 25 年 2 月 2 日

(日本滞在は 1 月 21 日から 2 月 1 日まで)

【研修内容】

・学長表敬(1 月 22 日)

・ **Experimental Approach to Non-equilibrium Phenomena**

「連続攪拌タンク・リアクターを用いた非平衡現象の実験」

(理学部 森准教授指導)

・アフガニスタン女子教育の現状に関するセミナー(1 月 25 日)

在日アフガニスタン大使館員、NGO メンバー、本学関係者が参加

・研修成果の発表 (1 月 30 日)

【成果】

実験機器の製作、実験の実施、実施結果のとりまとめと英語による発表を短期間に実施するとともに、アフガニスタンの教育の現状について関係者と情報交換を行うことができ、研修員の満足度は高かった。長期の研修・再研修や共同研究の希望が表明された。

研修員の帰国に合わせて、大学の授業等で利用する英語参考書 16 冊を 大学薬学部 に寄贈した。

(2) アフガニスタンの学校への図書寄贈

アフガニスタンの東部地域ナンガハール州ジャララバード市に拠点を置き、学校建設事業、学校図書室推進事業、子ども図書館事業を展開している公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）に委託して2102年から2013年までにSVAの学校図書室推進事業で対象の学校図書館や移動図書館で利用されるオリジナル絵本の作成を支援する合意書を締結した。

SVA 東京事務所およびアフガニスタン事務所がアフガニスタン国教育省、カブール州教育局、ナンガハール州教育局、同州情報文化局、同州図書館との協力により現地において有識者からなる出版委員会を設置する。委員会のメンバーは村落を訪問し、口承で伝わっている民話・お話の聞き取り、または住民が創作したお話を収集し、そのなかから、出版するお話を選定する。出版委員会で作成された最終原稿はアフガニスタン教育省の出版許可を得たのちにダリ語 1200 部、パシュトゥン語 1200 部を印刷し学校図書館等に配布する。本年度は委員会の設置から出版するお話の選定、絵本の構成案の作成までを実施した。



SVA がアフガニスタンで運営する子ども図書館

Ⅲ 平成 25 年度計画

III 平成 25 年度の計画

国際機関の協力を得て、これまでの取り組みを評価しながら開発途上国の女性リーダー等を招聘し、国際会議を開催して、世界各国の女子大学と今後の国際協力支援に関する新たなモデルを提案する。

国際社会に向けて「女性」と「子ども」の支援をテーマとした平和構築や開発途上国支援に関する課題を提示する。

IV 資料

1. 東日本大震災支援ボランティア活動報告書

山元町ボランティア活動報告書

○末森 咲

(文教育学部英語圏言語文化コース 4年)

・日程、活動場所

2012年7月14日～16日 高瀬西石山町仮設住宅

2012年8月25日 中山熊野堂仮設住宅

・感想

私は震災以来始めて被災地へ行きましたが、実際に被災地へ行くことで多くのことを学ぶことができました。足湯、ハンドマッサージを通して交流をした被災者の方々は、私たちをととても心よく迎えて下さいました。震災のことだけではなく、現在の生活についてもお話を伺うことができ、まだまだ様々な問題があるのだと気がつくことができました。困難の中にありながらも、明るく前向きに生活している被災者の方々がとても印象的でした。

ボランティアの合間には、津波の影響を大きくうけた沿岸部へ実際に行く機会もありました。震災から1年以上経過したにもかかわらず、未だにほとんど手がつけられない状態で残っている建物もあり、とても衝撃的でした。

このボランティア活動を通して、復興するまでにはまだまだ時間がかかるということを実感しました。そして、私たちは被災地で日々懸命に生活している人々がいるということをおぼろげに忘れてはいけないと強く感じました。実際に被災地へ行くボランティアの数は減っているようですが、継続してボランティアを行っていくことこそが重要なことだと思います。私自身も普段の生活の中でできることを見つけていくと共に、ボランティア活動を通して学んだことを周囲に伝える努力をしていきたいと思っています。

・今後の活動に向けての意見

活動を継続的に続けていくために、活動について何らかの形でお茶大生に伝える機会を作っていくことが重要だと思います。また、同じ山元町で活動を行うということはとても良いと思います。

○矢崎 萌

(人間文化創成科学研究科ライフサイエンス専攻 M1)

・日程：2012年8月24日

・場所：山元町在宅住民サークル「虹の会」

今回のボランティア活動では、高齢者の女性が集まる手芸サークルにお邪魔させてもらい、一緒に手芸を楽しんだ後参加者の方々に対しハンドマッサージを行った。

私は今回初めてボランティアに参加しただけでなく、震災後の被災地に訪れるのも初めてだった。現地に到着する前は、どんな被災地の光景が待ち受けているのだろうと少し緊張していたが、いざ現地に着くとそこには広大な田園が広がっており、建物なども震災の影響を感じさせるものはあまりなかった。津波の被害を受けたという家々もほとんどが修復されており、被災前の姿を知らない私にとってはあまり被災地という感じはしないという第一印象だった。しかし町の中を移動しよく見てみると、線路が使えなかったりガードレールが曲がっていたり、庁舎がプレハブだったり、震災の爪痕はしっかりと残っていた。よくテレビで見た仮設住宅の実物を見た時は深く心に来るものがあった。

手芸サークルの参加者は60～80代くらいのおばあちゃん達だったが、皆とても元気で生き生きとしていた。東京から来た私達のような若者を受け入れてくれ、話しかけてくれたり作り方を教えてくれたり、明るい人ばかりでボランティアとして参加しているはずの私も純粋に楽しんでしまった。手芸をすることだけでなく、皆で集まって色々な話をしたり、自分の作ったものを自慢しあったりすることができるこのサークルを皆とても楽しみにしているようで、こういう場所があることの大切さを感じた。

ハンドマッサージでは、初めてだったのでうまくできたかどうかあまり自信はないが、気持ちいいといってもらえたりありがたうと言ってもらえたり、手に触れながら会話をすることで少し心の距離が近づいて話ができたととても嬉しかった。参加者の方達があまりにも元気だったためあまり被災者という意識をすることはなかったが、時折津波の話が出てきたりすると、やはり心に傷を負っているのだなということを感じた。

活動によって何より感じたのは、自分自身の心が温かくなれたということであった。被災者の方々の癒しになれたのかどうかは正直判断できない。しかし、何かしら集まって話をする場所を持ち、何か目標を持ってやることが被災地の高齢者にとってとても重要なことで、元気の源になるのではないかと思った。そういった活動ができる場所はまだまだ少ないようで、今回のサークルも民家を借りて行われているようだ。今後そのような場所やものを与えてあげることが、ひとつの大きな役割を持つと思う。今自分にできることはハンドマッサージしかないが、それをネタにして人々の交流の場を作ることができたら、被災者の方々に喜んでもらえるのではないかと思う。

○阿部 祥子

(生活科学部人間・環境科学科3年)

・日程：2012年8月24日～25日

・場所：山元町在宅住民サークル「虹の会」、山元町中山熊野堂仮設住宅

・ボランティアに参加した感想

私が初めてハンドマッサージボランティアに参加したのは今年の夏です。神奈川県川崎市の避難所へ行き、原子力発電所の影響で福島県から避難してきている方々にお会いしました。今回は、初めて現地まで行きました。前回は今回もハンドマッサージを通して多くの方とお話することができました。どちらのときもとても気を遣っていただいて、私たちが楽しませていただいたように思います。

今回は津波で被災された方々にお会いし、前回とは違うお話を聞くことができました。初日に行った在宅の方々の集まりでは、シジミの飾りを一緒に作りました。サポートに入るはずが、逆に教えていただきながら作りました。年配の女性の方が多く、若いときのお話や私たちと年齢が同じくらいということで、お孫さんのお話を伺いました。集まっていたけいこ場も壁にかかっていた看板のあたりまで水が来ていたという話を聞いたときは海から少し離れた場所だったので本当に驚きました。

初日はボランティアに行った後、津波の被害が大きかった場所に連れて行っていただきました。防樹林だった場所に点々としか残っていない木、枠だけ残った住宅の跡、ところどころにある瓦礫の山以外、一面が草で覆われていて、本当にここに町があったのか疑いなくなるくらい何もなくて、衝撃的でした。小学校の体育館の床は剥がれて信じられないくらいに高く盛り上がり、校舎には本当に何もなくて、津波の威力とその怖さを感じました。あの小学校で一人の犠牲者も出なかったというのは本当に奇跡と言えるくらいすごいことなのだと改めてわかりました。テレビで見て知っていても、どこか自分の感情と切り離されたような感じがして、現実にあったことだとは信じられていない部分があったのですが、現地に行って実際に自分の目で見て、津波がどんなに恐ろしいものかを初めて実感しました。

二日目の仮設住宅では、女性、男性とも年配の方が多かったけれど、たくさんの方にお会いしました。ここにいる人は家が流されてしまったこと、そしてまだ先行きが見えないことを伺いました。ハンドマッサージなんて呑気なことを言っている場合ではないけれど、何の知識も技術もない私には他にできることがなく、その上、私たちは大学で数回マッサージの講習を受けただけで上手くありません。それでも気持ちよかったと言っただけだったことがとても嬉しかったです。こんな経験をしてもなお、私たちに温かく迎えていただき、山元町の方々には本当に感謝の気持ちでいっぱいです。

・今後の活動に向けての意見

マッサージの施術をする人数としては多すぎず、調度よかったと思います。でも、もっと多くのお茶大生が活動を知り、参加できるといいなと思いました。マッサージ以外に、人数が多くてでもできることがあればいいのではないかと思います。

○勝野 結衣

(文教育学部言語文化学科1年)

- ・日程：8月24日～25日
- ・場所：山元町在宅住民サークル「虹の会」
山元町中山熊野堂仮設住宅

山元町に行く前は、ボランティアってどういうことなのかよくわかってなくて、少しの不安をもったままでした。実際に山元町に行って、おじいちゃんおばあちゃんにハンドマッサージをすると、不安はいつのまにかなくなっていました。ボランティアをしてあげているという感覚はいっさいなくて、むしろ自分がおじいちゃんおばあちゃんに励まされました。ハンドマッサージをして、手と手を触れ合わせることで、心の距離が縮まることを、とても痛感しました。おじいちゃんおばあちゃんは、ハンドマッサージをする前には少し硬くなっていた表情がマッサージ中にはほぐれて、多くのお話をしてくれます。おじいちゃんおばあちゃんは辛い体験をたくさんしていて、なかには戦争と津波、どちらも経験した方もいらっしゃいました。それなのに「わざわざ遠いところありがとね」「学校頑張ってるね」と私のことを気遣ってくれる方もいて、自分が同じ立場の時に、人のことを気遣えるだろうかと考えました。

車で海沿いに連れて行ってもらったときに、津波のおそろしさを初めて実感しました。新聞やテレビでたくさん被災地の様子をみただけで、やっぱり自分の目で見るのとは違いました。海はとてもきれいに見えて、地元の人たちも海をきれいと思っていたはずだけど、その海が豹変したときのこわさは経験していない人がいくら想像してもその想像を超えるだろうなと思いました。震災前に家があったところが今は草地になっていて、青々と茂った植物を見て、なんだか物悲しくなりました。家が津波に流されてもまた同じ場所に新しい家をつくっているのを見て、本当にこの土地のことが好きなのだろうなとおもいました。

ボランティアに参加して、本当によかったです。一泊二日でしたが、様々なことを感じ、いろいろと考えることがありました。機会があったらまたぜひ、おじいちゃんおばあちゃんに会いに行きたいです。

○齊藤 美咲

(文教育学部人間社会学科1年)

- ・日程：2012年8月24日～25日
- ・場所：山元町在宅住民サークル「虹の会」、山元町中山熊野堂仮設住宅

私は今回初めてボランティアに参加しましたが、この活動が初めてのボランティアで良かったと思いました。海に近く、3.11で破壊的な津波の被害を受けた地域を訪ねることもできましたし、何よりも被災地の方と直接触れ合い、語り、笑顔を見ることができたことは非常に貴重な経験でした。

ボランティアが初めてということもあり、被災者の方々とうまくコミュニケーションをとれるか不安に思い、現地に着くまで私は緊張していました。しかし、そのような緊張感は活動場所に着いた途端忘れえました。というのも、一日目に訪ねた在宅住民サークル「虹の会」の方々は、笑顔が素敵で前向きで、逆に私が元気をもらうような雰囲気だったからです。折り紙が得意な方や、踊りの師範を持っている方、場を盛り上げるのが上手な方、優しい笑顔の年長者など、それぞれに個性があり、間違いなくそこはひとつの共同体でした。また、引地リーダーの演歌のおかげで場の雰囲気が盛り上がり、音楽を話題にしたお話もできたので、非常によかったと思います。

私は足湯の講習しか受けておらず、今回は足湯のできる環境ではなかったので、簡単な手もみしかできませんでしたが、それでも感謝の言葉をたくさんいただきました。正直、あんなに感謝されるとは考えていませんでした。しかし、みなさんは気にしていない印象を受けたものの、やはりサービスに差が出てしまうようなことは避けた方がいいのでは、と感じました。

後ほど知りましたが、在宅の方は仮設住宅に行くことがないため、私たちのようなボランティアが来るのは初めてだったそうです。この事実は非常に印象的で、考えさせられました。家を失い、仮設住宅にたくさんの支援物資やボランティアが届くなか、幸い家が無事だった方は支援の受益者として外れがちになってしまうそうです。移動手段を持たない在宅のかたは特に厳しい状況にあるといます。震災のボランティアというと、“仮設住宅”というイメージが先行しがちですが、見えないところにもボランティアを必要としている方はたくさんいるということを知り、我々は広い視野を持ち、考え、活動しなければならないということを学びました。

二日目は、中山熊野堂仮設住宅を訪ねました。そこでは会話をしながら編み物を楽しむ被災者の姿が見られました。ここでも順番に手もみをさせていただき、手が少し軽くなったと言ってくれる方も多く、また感謝の言葉をたくさんいただきました。こちらの活動場所では、わりと色々な話ができたとと思います。被災し、家が流されたときのことを話してくださった方は、涙を浮かべていたように見えました。3.11から1年半が過ぎても、当時のことを思い出すのは彼らにとって非常に辛いことで、簡単に癒されるものではないのだということを痛感しました。

今後の活動についていくつか意見を挙げたいと思います。まず一つ目は、今回はNPOのADRA Japanさんの善意で行かせていただきましたが、海岸のそばに建ち津波の悲惨さを伝える小学校や野原と化した住宅街は、これからも可能であれば見る機会があるといいなと思います。やはり、実際に自分の目で見る被災地は、メディアを通じて見る光景や、ひと

の口から伝わる情報より何よりも、心の奥深くに訴えかけてきます。そのことで、私たちのモチベーションがより上がりますし、被災者のかたとお話しをする際も、他人事のように思うことは無くなると思います。

二つ目は、先にも述べましたが、サービスを統一することです。手もみやハンドマッサージは、お互いの手を触れ合わせることで、ひとの温かさに改めて気づくことができますし、自然と距離も縮まるので会話もしやすく、また身体的、精神的に負担の多い被災生活の合間にほっとリラックスしていただけるなど、たくさんのメリットがあり、非常に良い活動だと思います。しかし、先に述べたように、私は簡単な手もみしかできなかったことを残念に思いました。今回は問題になりませんでした。ボランティア団体として活動に少しでも不公平感があるのは良くないと私は感じます。なので、これからもハンドマッサージ講習を開いていただくか、それが困難であれば手順を共有したり簡単な足湯コーナーを作ったりして対応できると思います。

東日本大震災に関する報道が減り、人々の意識はだんだん薄れてきているように思われますが、さまざまな要因で今も苦しんでいる方がたくさんいることを私たちは忘れてはなりません。また、グローバル化が進む中、自国の状態に目を向けることは必須のことだと思います。

今回のボランティア活動は、多くの方々に支えられて成り立っていることを感じました。特に、桑名先生とグローバル協力センターの駒田さん、国際交流チームチームリーダーの引地さんをはじめ、ADRA Japan のみなさま、その他多くの方々のご協力があった活動でした。本当にありがとうございました。

○茶川 未帆

(生活科学部人間生活学科1年)

- ・日程：2012年11月23日～25日
- ・場所：11月23日「山元町ふれあい産業祭」での応援販売
11月24日 ナガワ仮設住宅、箱根仮設住宅
11月25日 高瀬西石山原仮設住宅、内手仮設住宅

このたび、私はお茶の水女子大学「共に生きる」スタディグループ主催のボランティア活動に参加させていただきました。震災から月日は経ちましたが私は被災地というのはテレビを通してしか見たことがなく募金などはしたことがありましたが、学生の自分にも何かできることがないか、自分が現地に赴いてできることはないのかとふと考えたことが今回この活動に参加するきっかけとなりました。事前講習ではマッサージの技術はもちろんですが、施術者としての心のもち方、癒しというのはどのようなことなのかということまで

幅広く教えていただきました。

実際に現地に行き、1日目は産業祭の売り子として仮設住宅の方々の手芸品の販売のお手伝いをさせていただきました。初対面に関わらずとてもあたたかく迎え入れていただきました。山元町の特産品のイチゴやリンゴを用いたお菓子やジュースをいただいたのですが、東日本大震災の影響でしばらく栽培できなかつたが今期は収穫することができたというお話を聞いて、ニュースでは以前ほど震災について報道しなくなり被災した地域がどれほどにまで回復したのかということも具体的に知ることができず、またそれに伴い震災への意識も東日本大震災発生当時よりも薄れていたもので、私たちの知らないところで確実に復興がすすんでいる、頑張っている人がいるということを強く実感しました。

二日目、三日目は仮設住宅を周りマッサージのボランティアをさせていただきました。マッサージは直接手を触れて行うものなので、力加減などに不安もありましたが、楽しく会話をしながらリラックスしていただくことができました。講習会で習った肩こりのつぼや内臓のつぼなどの場所を話すと、関心を示してくれる方が多く、またマッサージの話を会話のきっかけとしてお客様と多くのコミュニケーションをとることができました。

今後の活動についてですが、このような活動があればまたぜひ参加させていただきたいと思っています。今回はマッサージでしたが、マッサージ以外にも被災地に貢献できることで私たち学生ができることはあると思います。今回のボランティア活動では、ご年配の方が主な対象となりましたが仮設住宅にはさまざまな年代の人たちが住んでいるかと思えます。ですから、マッサージ以外の活動としては子供たちへの読み聞かせや、学習支援などといった活動も私たち学生にもできることなのではないかと思えます。

○岩田 明子

(文教育学部グローバル文化学環2年)

- ・日程：2012年11月23日～25日
- ・場所：11月23日「山元町ふれあい産業祭」での応援販売
11月24日 ナガワ仮設住宅、箱根仮設住宅
11月25日 高瀬西石山原仮設住宅、内手仮設住宅

今回山元町のボランティアに参加して、行かなければわからないこと、話さなければわからないことの大切さを改めて実感しました。おかあちゃんたちが頑張っていることもそうですが、私にとっては仮設住宅がズラリと並ぶ光景すら衝撃でした。どれだけの人がそこに住んでいるかは一見しただけではわからないものの、こんなにも家に帰れない人がいるということは仮設という存在が物語っています。仮設が取り壊されて初めて、みんな帰る場所を取り戻したのだと安心できるのではないかと思います。

仮設に住んでいるとはいえおかあちゃんはやっぱり「おかあちゃん」で、野菜やお土産をたくさん持たせてもらってありがたい反面、申し訳ないような…でもやっぱりそれだけの心や元気を取り戻していると考えたらやっぱり嬉しいような…と気持ちも様々でした。手塩にかけて育てた野菜でつくった鍋はとってもおいしく、心もあたたまりました。しかし、夜は室温が3度まで下がる山元町。関東でぬくぬく育った私には布団を被らなければ顔が凍ってしまうと思うような寒さでした。仮設の壁なんて薄いに決まっているし、と思うと本格的な冬はこれからやってくるのに大丈夫だろうか…と心配になりました。こういうことも、肌で体験しなければわかりません。6時台でも深夜のような静けさであったり、祖父母の家のまわりにあったような懐かしい大きなスーパーがあったり、「ああ、こういう町なんだ」そうわかることで、心も近づきました。時間が経ち被災地の報道も減る一方とは思いますが、このような縁を得たことを大切に復興を応援していこうと決意を新たにしました。

・今後の活動について

今回このボランティアに参加することができて、被災地に対する思いが強くなりました。当該地域に住んでいない人間にとっては心の距離が大きく、それが震災の記憶を風化させる一番の原因だと考えています。なので、このような経験をさせてもらえることは貴重であり、財産です。大学生のなかでも金銭的に不安…とかイメージがしにくくて踏み出せない…という方はたくさんいると思うので、こういった活動はぜひ続けていただきたいです。

○前原 美穂

(文教育学部人間社会科学科社会学コース3年)

- ・日程：2012年11月25日
- ・場所：高瀬西石山原仮設住宅、内手仮設住宅

・参加した感想

テレビでしか見たことのなかった仮設住宅を直に見て、震災から1年半以上も経つのに日常生活を送ることができないということにショックを受けました。

また、素人ながらハンドマッサージをし、あとはお話をしていただけにも関わらず喜んでくださって嬉しかったです。色々とお土産を持たせてくださって、中にはお家まで取りに戻ってくださるお母さんもいらっしゃって温かさを感じました。お話する中では震災当時のことを語る方もいて、震災の悲惨さを再認識しました。

反省点は「午前中は何をされていたんですか?」と聞いたことです。「孫が来ててね」と話が弾むこともありましたが「何もしていない」と言う方もいらっしゃいました。仮設住

宅の中で、することがなかつたり、出かけたくても機会や手段がなかつたりする方もいるのではないかということに気づきました。

・今後の活動に向けての意見

活動に向けてとは少々違うかもしれませんが、募集の仕方についてです。今回、申し込み締め切り日の前に「定員に達した」ということで募集が締め切られました。しかし、メールでいただいた募集要項には「定員に達し次第締め切り」という表記はありませんでした。このような表記をしていただければ途中で募集を打ち切っても良いと思うのですが、今回のように表記のない場合は抽選にさせていただきたかったです。

もともと3日間参加したいと考えていて、締切日までに申し込むつもりでいたら先に募集が終わってしまいました。メールで参加したいということをお伝えしたところ1日のみ参加させていただくことができたのですが、できることなら3日間参加したかったという気持ちがあります。

就職活動が始まり次に参加できるのはいつになるかわかりませんが、また機会を見つけて参加させていただきたいと思います。そのときはまたよろしく願いいたします。

○浦田 雅子

(生活科学部人間生活学科生活社会科学講座3年)

- ・日程：2012年11月23日～25日
- ・場所：11月23日「山元町ふれあい産業祭」での応援販売
- 11月24日 ナガワ仮設住宅、箱根仮設住宅
- 11月25日 高瀬西石山原仮設住宅、内手仮設住宅

ボランティア活動は2日目からの参加で、仮設住宅で住民の方々にハンドマッサージをさせて頂きました。初日は予想していたよりも多くの方に参加して下さいました。マッサージで日頃の疲れを癒しながら、昭和歌謡コンサートを満喫して頂けたようでした。開始時に人数が少ない場合でも、近所の方を誘って来て下さるなど、逆に私たちを気遣って頂きとてもありがたかったです。マッサージをする中でいろいろとお話を聞かせていただきました。震災のこと、毎日の生活、趣味、中には私たちの恋愛相談に耳を傾けて下さる方もいらっしゃいました。また、中には仮設住宅での生活についての悩みを抱えている方もいて、「夜は足下が寒くてね。東北の冬は寒いけど、今年も寒くなりそうだねえ。仮設住宅は特に寒いよ。あとね、地震があるとドンって下から持ち上げられるみたい。未だに毎回不安になる」とおっしゃっていました。

以前、震災から約1年後に仮設住宅でのヒアリング調査にボランティアとして同行した際

にも仮設住宅での生活が私たちの想像よりも大変であることを知りました。もちろん、少しずつ状況は改善していますが、まだ多くの問題が存在し、なによりも住民の不安は大きいと感じました。「いつまでここに住むのか？」という不安を抱えた方々が多くいます。しかし、私たちにできることは限られています。今回のように話をただ聞くことなどほんの小さなことで、それが直接問題解決につながることはかなり少ないです。だからこそ、私は小さなことを続けていきたいと考えています。その思いは、今回のボランティア活動でもより強くなりました。大学生では、長期的に現地で活動するのは難しいですが、時間をみつけて東北に足を運ぶ、離れていても被災地のことを考えることはできると思います。震災からもうすぐ2年が経とうとしています。時間が経つと、やはり忘れてきてしまうのは仕方がないことなのかも知れませんが、今回のように東北に実際に行ってみることで、「△町の〇〇さんは元気かな？」とふとした瞬間に考えるようになるのではないのでしょうか？

これからも東北支援を続けていく中で、お茶大を通しての活動にも積極的に参加していきたいと思っています。

○寫本 真澄

(文教育学部グローバル文化学環3年)

- ・日程：2012年11月23日～24日
- ・場所：11月23日「山元町ふれあい産業祭」での応援販売
11月24日 ナガワ仮設住宅、箱根仮設住宅

2012年11月23・24日、グローバル協力センターの引率の下、宮城県亘理郡山元町を訪問させていただきました。山元町は太平洋沿岸に位置し、2011年3月11日の東日本大震災で津波の被害を大きく受けた場所です。移動の際、家が津波で流されてしまい基礎がむき出しになっている場所や荒れ果てた畑等も多く見受けられました。

今回の実習では、山元町で行われた「ふれあい産業祭」での販売のお手伝いをしたり、仮設住宅に訪問して住民の方々にマッサージを行ったりしました。私がこの活動に参加しようと思った理由は3つあります。まず、震災から1年8カ月という月日が経過したにも関わらず、それまでに一度も被災地を訪れたことがなかったため、現場を見てみたかったということ。2つ目は、この訪問の目的ががれき撤去などのパワー(ハード)活動ではなく、仮設住宅の方々の活動をお手伝いしたり交流したりするソフト活動であったこと。そして3つ目は現地の人々の生活の様子を見ることによって何かを感じたかったということです。

1日目、早朝に東京を出発し9時すぎにふれあい産業祭の会場である山元町役場に到着しました。現地に到着するまでの間、一部の区間を電車で代わる代行バスで移動しました。

震災の影響で、宮城県では今でも電車が運行されていない場所があるからです。この時改めて「ここは被災地なのだ」ということを実感させられました。現地に到着後、現地受け入れ団体の ADRA JAPAN 様のご協力の下、ふれあい産業祭に参加させていただきました。ここでは、仮設住宅に住む方々が作った手芸品の販売のお手伝いをしました。産業祭は予想以上のにぎわいで、小さな子どもからお年寄りの方々まで幅広い年齢層の人々が来場していました。販売をお手伝いする中で強く感じたことは「人々のつながりの強さ」でした。店頭では「〇〇さん久しぶりー！」「いまだここにいるのよー！」などと会話が盛り上がりただけでなく、ほとんどの人が顔見知りのようで、町全体でひとつのコミュニティができあがっているのだと感じました。また、私たちにも「お姉さん今日はどこから来たの？」「寒いねー」などと話かけてくださる方も多く、東京ではあまり見られない光景に胸が温かくなりました。

2 日目は 2 つの仮設住宅の集会所を訪問し、住民の方々にヘッド・ハンド・フットマッサージを行いました。開始予定時間よりも前に集会所に来て下さった方も何名かいらっしゃり、中には「楽しみにしていたのよ～」と声をかけて下さった方もいらっしゃいました。また、マッサージを行う横でチームリーダーが美空ひばりコンサートを開催し、会場にいらっしゃったみなさんも歌詞を口ずさんでおり、リラックスされていたようでした。私が何よりもうれしかったのは、住民の方々からいただいた言葉たちでした。「せっかくの休日なのに来てくれてありがとう。」「お姉さんたちみたいな人たちが来てくれると元気がでるよ。」と、とても温かい言葉をかけていただき、少しでも元気になってもらいたいと思って活動を行っていたにも関わらず、反対にたくさんの元気を頂いてしまいました。

2 日間の活動を終え、一番心に残ったのは現地の人々の温かさでした。しかし、活動の中で何度かはっとさせられる場面もありました。それは、住民の方々が震災当時の話をしてくださる時です。失った家族や友人のお話、引き裂かれていく地域、家が全壊しまさに「絶望」としか言いようのなかった気持ち。会話を続ける中で何人かの方がそんなお話をしてくださいました。普段は明るくふるまっている方々の心の中には忘れられない震災の記憶があるのだと実感させられました。

震災から 1 年 8 カ月、悲しいことに被災地から遠く離れた土地に住む人々の関心は次第に薄まりつつあります。しかし、今回訪問してみて改めてわかったのは、まだまだ被災地には支援が必要だということであり、そしてそれは物資などの支援に加え、現地の人と交流したり、気持ちを共有したりすることによって、現地の人と共に進む復興支援だということです。確かに、これまでも様々な支援が行われてきました。しかし、その反動が現地の人々の中には「申し訳ない」という気持ちが少なからずあるのだということも今回の活動を通して感じました。そんな気持ちを持つことがないような、住民の人々と一体となった支援がこれからは必要なのだと思います。被災地の復興が今後ますます進むように、そして現地に住む人々の笑顔が少しでも増えるように、私はこれからも応援していきたいと思っています。

○長野 千香子

(生活科学部人間生活学科 生活社会科学 3年)

- ・日程：2012年11月25日
- ・場所：高瀬西石山原仮設住宅、内手仮設住宅

・事前の研修について

ボランティアに行く事前準備として、2回にわたりマッサージの講習を受けました。「マッサージ」をすると聞いていたので、「エステティック」についての講義が始まったときは少し驚きました。しかし、説明を聞いていくうちに、エステというものに対する見方が変わりました。エステの本質は、健康・美・若々しさといった私たちの日常と切っても切り離せないものであり、それを提供することで、被災地の方々にも満足感や喜びを味わってもらえればいいと思いました。また、施術中は直接相手に触れるので、そういった触れ合いを通して相互にメッセージを伝えあうということも、エステの重要な機能であるということも学びました。

・現地での活動について

私は最終日のみの参加でしたが、現地に到着すると、受け入れ団体である ADRAJapan の方々が温かく迎えて下さいました。活動場所である仮設住宅は、驚くほどひっそりとしていて「本当に人が住んでいるのかな」と思ってしまったほどです。集会所で待機していても人が来てくれるのか少し不安でしたが、集会所はその仮設住宅で唯一の交流の場であるそうなので、そのうち人が集まるようになってきました。参加者はほとんどが高齢の方だったので、手や足を見せるのが恥ずかしいとためらう方もいらっしゃいましたが、会話をしてコミュニケーションを図っていくうちに、心を許して下さい、最後には「とっても気持ちよかったよ、ありがとう。」とって笑顔で帰って下さいました。

私は今回のわずか一日の活動を通して、「良き聞き手になる」ことの重要性を学びました。被災地の方々には、お互いに多かれ少なかれ心や体に傷を負っているので、「自分だけじゃない」と思いつい自分の気持ちを伏せようとしがちです。しかし私たちが、彼らの話を親身になって聞き、共感するだけで「話せてスッキリした、ありがとう」と言って晴れやかな表情になってくれました。

被災地はまだまだ復興途上で、道路の整備などの物理的な支援ももちろん必要です。一方でそれ以上に求められているのが「心の支え」と私は感じました。今回は「マッサージ」を通しての交流でしたが、これからも様々な形で、現地の方々の心のサポートができたと思います。そう思えるきっかけを作って下さった ADRAJapan の方々、平山先生、そして大学の関係者の方々に心から御礼申し上げます。

○中西 梢

(文教育学部人文科学科3年)

- ・日程：2012年11月23日～25日
- ・場所：11月23日「山元町ふれあい産業祭」での応援販売
11月24日 ナガワ仮設住宅、箱根仮設住宅
11月25日 高瀬西石山原仮設住宅、内手仮設住宅

・はじめに

11月23日から25日にかけて、宮城県亶理郡山元町にて、ボランティア活動を行った。内容は、地元の仮設住宅を訪問し、ハンド・フット・ヘッドマッサージ、また「山元町ふれあい産業祭」での仮設住宅の方々の販売応援であった。

今回のボランティアでは、現地の方々の現在の生活状況や考え方を把握したいと考え臨んだ。特に、マッサージ講習の際、平山さんが仰っていた二点は特に気になっていた。一つは、現地の方々のボランティアに対する姿勢。そして、女性がどのような気持ちで日々過ごしているのか、ということである。以下、3日間の活動を振り返りつつ、この二点について考え、今後の展望についても考えていきたい。

・「山元町ふれあい産業祭」の販売応援（23日）

仮設住宅の方々（主に女性）が製作した手芸品の販売の手伝いを行った。完全によそ者ではあったものの、温かく迎え入れてくれてありがたかった。他方で、仮設住宅の方々がそこまで強い販売意欲はなく、あくまで産業祭を楽しむことがメインだったようにも感じた。産業祭は、とても活気があり、子供から大人まで楽しんでいた。特に、いちごやりんごの配布は、皆さん楽しみだったようだった。それだけ、農産物の復活がこの町にとっては大きな意味を持つのだと感じた。

また年配の男性から山元町がどのような町だったか、津波の経験や役場の解体など話していただいた。役場の課長からも、この一年住民の皆さんがどんな気持ちで生活してきたかもお話しいただき、活気ある祭と「死にたくなるほど辛かった思い」とのギャップに驚いた。



震災によって、損壊した役場
解体作業が行われている



ハンドマッサージの様子
一番受けてくださる方が多かった

3. 仮設住宅集会所訪問（24日、25日）

今回、訪問した仮設住宅は4ヶ所であった。どの仮設住宅も住民の特色が色濃く出ていて、温かい雰囲気だった。おおよそ、1ヶ所あたり10人～15人程度来ていただき、大多数がご年配の女性であった。マッサージをしつつ、お話したが、多くの女性が前向きな気持ちで生活していることが伺えた。

フットマッサージの際に、お話した女性の話がいちばん心に残っている。「最近、母親を亡くし、辛い思いをしたこと。しかし、むしろ良かったと思うようにしている。そういうことがないと、自分のために、これからのことを考えなくなってしまうから。」と話してくださいました。講習の際に、女性が強い立場にはいないとは伺っていたが、前向きに頑張っていこうとする気持ちが伝わってきた。

・今後の展望

以上、活動を行ってきたが、一番印象に残ったのは、どの仮設住宅を訪問しても皆さん手芸品や、野菜、菓子などをくださったことだ。ボランティアなので、もちろん見返りは求めていないが、感謝の気持ちを形にしてくださいまして、とても嬉しかった。単に一方的な活動ではなく、ギブアンドテイクの関係で活動できたと感じた。また女性の元気な姿をたくさん見られた一方で、男性があまり足を運んでくださらなかったのは、少し残念な点だった。お子様を連れてこられた方もいらっしゃったので、マッサージだけでなく、より幅広い年齢層に向けた企画も提案していければ、と思った。



ヘッドマッサージの様子
皆さんリラックスして下さって何よりでした



フットマッサージ
皆さん驚きつつ楽しんでくださった様子

2. 大学間連携イベント 「大学生による平和構築活動の可能性」発表資料

UNTL cont ...

After Independence (reform of UNTIM):

- › Former UNTIM and Polytechnic staffs and students worked a year without beneficiary to run the University.
- › Professors initiatives endorsed enrolment for students, Nov. 2000.
- › Changing name of UNTIM to UNTL. (Universidade Nasional Timor Lorosa'e)
- › Made up of 7 faculties: Agriculture, Education & Humanities, Economics, Social Science, Engineering, Law and Health Science.
- › There are Undergraduate, Master and Doctoral programs.

III. University Students' Activities & Organizations

Initial period:

- › UNETIM–Uniao Estudante Timorese (*East Timor Student Union*): illiteracy campaign.
- › GFFTL–Grupo Feto Foin Sa'e Timor Lorosa'e (*East Timor Youth Women Organization*). Working on illiteracy since 2000 to present.
- › DSMPPTL– Dewan Solidaritas Mahasiswa Pemuda Pelajar Timor Lorosa'e.

Latter

- › Focus on Peace and Conflict Studies Center (PCSC) at the UNTL.

IV. Peace and Conflict Studies Center (PCSC)

- › The PCSC is located in National University of Timor Lorosa'e (UNTL). It was founded in February 14, 2007, known as a memorial center for Students Solidarity Peace Prize 1999.
- › Recently PCSC formally integrated into a Faculty of Social Science of the National University of Timor Lorosa'e (UNTL).

Vision & Mission

› **Vision**

PCSC is looking for the just & sustainable human communities across the Timor–Leste & also in the world.

› **Mission**

To have Strom collective future community oriented leaders.

- › **Principal:** collective learning, solidarity, voluntarism, social and ecological justice.
- › **GOALS:** Promotion conflict prevention through building/sustaining conscience of community oriented young leaders and academics by involving them in addressing community, national, regional and international issues. Providing space for **dialogues and sharing of experiences**.

Key stakeholders

- › Organic grass root leaders, academics, research practitioners, youth and student.
- › The funding for the Peace and Conflict Studies Center activities:
 1. Trocaire (Irish Government)
 2. Research Incomes
 3. Focus on Global South
 4. Members' Contributions

Key stakeholders

- › Organic grass root leaders, academics, research practitioners, youth and student.
- › The funding for the Peace and Conflict Studies Center activities:
 1. Trocaire (Irish Government)
 2. Research Incomes
 3. Focus on Global South
 4. Members' Contributions

V. Peacebuilding activities by university students

1. Peace Resource Center
2. Peace and Conflict Research
3. Youth/student skill development
4. Peace and Solidarity Campaign
5. Media and Publications
6. Program supporting system
7. Post Graduate Studies
8. Women, Peace and Leadership (WPL) Course

1. Peace resource center

- › As a library in the center to provide references on conflict resolution and peace building for practitioners/academics and civil society organizations.

PSCS Resource Center



2. Peace and Conflict Research

Aims:

- › To influence for university and civil society. To develop indigenous knowledge and active local leaders and expert in Peace Building.
- › Professors and students do the research on some issues within the community:
 - Massacre in Passabe and Bobometo in Oe-cusse.
 - Cooperative Movement in Iliomar-Fulidaidai.
 - Land disputes in Ermera.
 - Conflict in Uatulari.
 - History of the petitioners movement in 2006-2008.
 - PNTL reform.

3. Youth/students skills development activities

- › To involve youth in peace building both national and regional, to improve skills of young people in conflict resolution and other skills required for they youth as workforce and self-employers.

Activities to develop the students skills:

1. English course.
2. Training opportunities in national and international.
3. Participate in conference in national and international level.
4. Organize the international conferences took place in Timor.
5. Groups discussion on issue related to Peace and conflict.
6. Arranging the meeting and seminars.

Activities:

a. Peace Camp to respond to 2006 crisis



b. Discussion & Planning (after peace camp)



c. Providing training in community level



d. Model United Nation (MUN) by students



4. Peace and Solidary campaign-activities

- › PCSC linking with the GPPAC AD-HOC Timor Leste working together for the peace campaign and solidarity campaign for the country itself and the world like as Burma.

4. Peace and Solidary campaign-activities

- › PCSC linking with the GPPAC AD-HOC Timor Leste working together for the peace campaign and solidarity campaign for the country itself and the world like as Burma.

Solidarity Journal



6. Program supporting system

- › Administration
- › Financial management
- › Office management

All these 3 activities handled by the students. The students have their own responsibilities and to ensure the programs at the PCSC are done well.

7. Post Graduate Studies

- › Registration started August 2012.
- › Post graduate on 'Peace and Conflict Studies'
- › 12 students registered in September 2012.
- › Intensive Portuguese course.
- › Student exchange program UNTL-Osaka Univeristy (2 students)
- › The course will be starting early 2013.

8. Women Leadership Training

Objective of this course:

- › Enhance Leadership capacities for young women
- › Promote Female Leadership in Politics
- › Provide for the implementation of CEDAW in Timor-Leste.

Who can participate in This Course:

- › College women from UNTL, UNPAZ, DIT, IOB, UNDIL and other in Timor-Leste.

This course just started on 01 September to 28 November 2012. Will continue every year...

Women Leadership Training Activities



Challenges & Opportunities

- › Lack of resources.
- › Lack of language ability (English & Portugues)
- › Lack of knowledge in financial and admin. Mostly just leaning by doing.
- › Lack in time management.
- › Long bureaucracy (PSCS & University).
- › Human resources: personnel, infrastructure, networks, PHASA (Peace and Human Security in Asia) Program.

Conclusion

New subsistent state of Timor-Leste as a young country begets youngsters to be the visionaries of peace, and agent of conflict transformation through academic achievements to build trust & confidence in Timor-Leste.

PCSC address:

- › **UNTL-FASPOL, Kaikoli-Dili-Timor Leste**
website : www.pcsctl.wordpress.com
- › **Contact Person**
 1. Antero Benedito da Silva, PhD.
anterob@gmail.com
 2. Nelia Menezes: lalatak.peace@gmail.com
Mobile : (+670) 7747-261 6 or 773o 4492



Obrigada
Arigatogozaimatsu
Thank you

www.theodora.com/flags

PEACEBUILDING IN TIMOR
-SEEKING THE ROLE OF CIVIL SOCIETY-

Maki Inoue



INDEX

1. What is Peace Building?
2. Peace Building Operations
3. The Role of NGO/CSO
4. Risk of Conflict
5. Discussion Topics

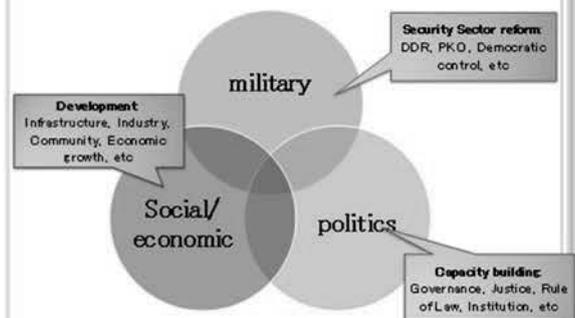


1. WHAT IS PEACE BUILDING?

“Activities undertaken on the far side of conflict to reassemble the foundations of peace and provide the tools for building on those foundations something that is more than just the absence of war.”

By Boutros Boutros-Ghali's 1992 report, An Agenda for Peace

1. WHAT IS PEACE BUILDING?



2. PEACE BUILDING OPERATIONS (EXAMPLES)

- International Organization**
 - **World Bank:** financial support by establishing Common Fund
 - **UNMIT:** PKO
- Government**
 - **Japan:** financial support, election monitoring
 - **Australia:** SSR (Security Sector Reform)
- NGO**
 - **LoRoSHIP:** fairtrade
 - **SHARE:** health promotion

3. THE ROLE OF NGO/CSO



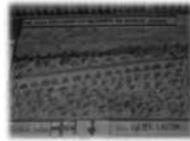
JAPANESE NGOs WORKING IN TIMOR LESTE (JANIC)

Name	Support
JIPPO	Agriculture
Pacific Asia Resource Center	Agriculture
JANNARD	Agriculture
Plan Japan	Development
Kokkyo naki Kodomotachi(KnK)	Education
OISCA	Environment
CDIC	Environment
Conservation International	Environment
LoRoSHIP	Fairtrade
Peace Winds Japan	Fairtrade
APLA	Fairtrade
CARE International Japan	goods
SHARE	Health
JLMM	Health
Asia Health Institute	Health
JOICEP	Health
JDRAC	mine-clearing

EXAMPLE OF CSO - ARTE MORIS-



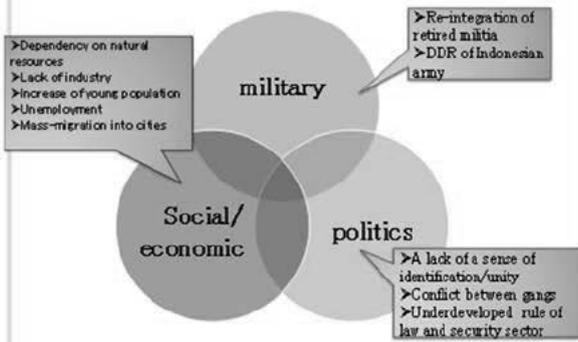
EXAMPLE OF NGO - FRATERNA-



STRONG POINTS OF NGO



4. RISK OF CONFLICT



5. DISCUSSION TOPICS

- o How can youth in East Timor contribute to stabilize the economical foundation of the country?
- o If you are a manager of NGO, what kind of project would you plan and operate to maintain peace in East Timor?





For example...

オリセット®ネットとは?

7000万人の雇用

住友化学

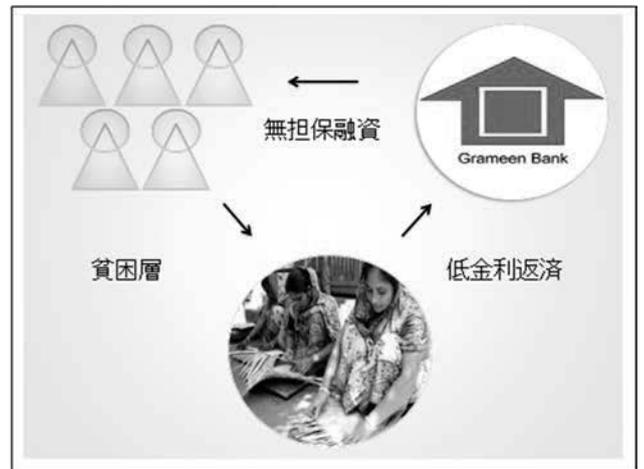
THE BIG ISSUE

THE BIG ISSUE JAPAN

74

あなたへ、夏の贈り

¥700



LoRo SHIP

—設立—
2003年 9月 (2005年-NPO法人)

—対象国—
東ティモール民主主義共和国

—活動—
タイスプロジェクト

Tais Project

—課題—
伝統文化の保存
雇用機会の創出

若者への
タイス織りトレーニング

収入の還元

概要

タイスの生産

タイスの加工
(バッグや衣服など)

タイス商品の販売





Sanitation improvement and Social Capital

CLTS in Lospalos, Timor-Leste

Chuo University Sakisaka Seminar B

Chisato Hara, Seri Lee, Hirofumi Shimada,
Joji Sugawara, Yurie Umemoto

CONTENTS

1. Timor-Leste and sanitation
2. Social Capital
3. Field survey
4. Results and Discussion
5. References

2

1. TIMOR-LESTE AND SANITATION

3

Statistics The Democratic Republic of Timor-Leste



Independence	March 10, 2002
Area	About 14,900 square kilometer
Population	1.07 million (2010)
Average age	Age 16 (2008)
Language	Tetun, Portuguese and local languages
Religion	Christianity 99.1%
GNI per capita	2220 USD (2010)
Industry	Agriculture (rice, maize, coffee), oil, natural gas

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/e/affairs/area/asia/timor/00.htm>

<http://www.in.gov.tl/it/index.htm>

4

Statistics: Health and Sanitation The Democratic Republic of Timor-Leste

	2010	1990
Infant mortality rate (under 1, per 1,000 live births)	46	127
Under 5 mortality rate (per 1,000 live births)	55	169
Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	380	650
Total fertility rate	6.2	5.3
Under-fives suffering from underweight (%)	45	
Life expectancy at birth (years)	62	46

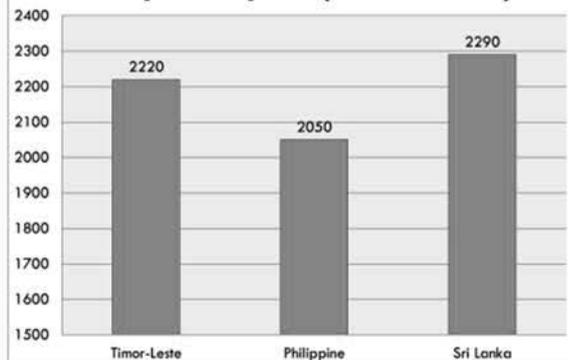
Source

<http://www.unicef.org/infobycountry/timorlestestatistics.html>

<http://www.childinfo.org/files/matemalDI%20Profile%20%20Timor%20Leste.pdf>

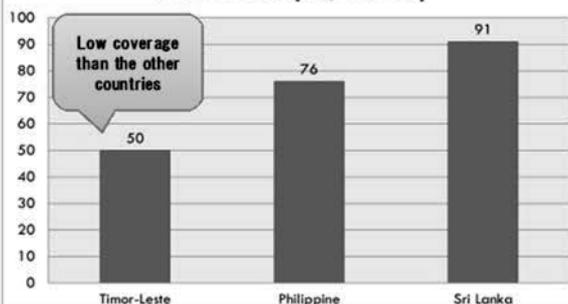
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryokuni/10_databook/pdfs/01-05.pdf

GNI per capita (USD, 2010)



Source: The state of the world's children 2012 (UNICEF) 6

Use of improved sanitation facilities (% , 2010)



Source: The state of the world's children 2012 (UNICEF) 7

Use of improved sanitation facilities in Timor-Leste(% , 2010)

Total	Urban	Rural
50	76	40

The others defecate outside

What is the problem
with no toilets?

Source: The state of the world's children 2012 (UNICEF) 8

Bad sanitation environment

88% of childhood deaths from diarrhea
Over 3,000 child deaths per day



9

Diarrhoea-related morbidity could be reduced by:
Improved sanitation facilities alone : 1/3
With good hygiene awareness and behaviors : 2/3



10

~~Solution: Provide toilets~~

Habituation

CLTS

To change behavior with
"Awareness"



12

CLTS

Community-Led Total Sanitation



To make toilets by their own hands
through improvement of the
sanitation awareness

13

CLTS

- ◆ International and local NGOs, UNICEF, Government agencies
- ◆ More than 50 countries

Source: <http://www.communityledtotalsanitation.org/country/timor-leste-east-timor>

14

Three "DON'T" of CLTS

Teach

Force

Give

Awareness

Sustainment

Independency



Habituation of toilet using

15

How to promote CLTS

① Triggering



Don't TEACH

<http://jaicoh.org/wp-content/uploads/2010/09/201005-no59.pdf>

16

How to promote CLTS

② Mapping



Dirty... ?
Shameful... ?

<http://jaicoh.org/wp-content/uploads/2010/09/201005-no59.pdf>

17

How to promote CLTS

Don't FORCE

③ Discussion

How should we do...?

④ Planning

How about building toilets?

18

How to promote CLTS

Don't GIVE

⑤ Building toilets

19

Bad environment → CLTS → Building Latrine

Goal of CLTS
Habituate toilet using whole the community

Solidarity of the community would be related

20

2. SOCIAL CAPITAL

21

To measure solidarity of community

Social Capital (SC)

Connection between People

22

Social Capital

Network Trust Social participation

↓

“Features of social organization such as networks, norms, and social trust that facilitate coordination and cooperation for mutual benefit” (Putnam 1995, p. 67).

23

Social Capital

- ◆ Social capital enhance the possibility and the efficiency of growth and development in society.
- ◆ It is achieved by cooperation, how to think to the others.

24

Hypothesis

Hypothesis①
“Building latrine” & “SC” are correlated

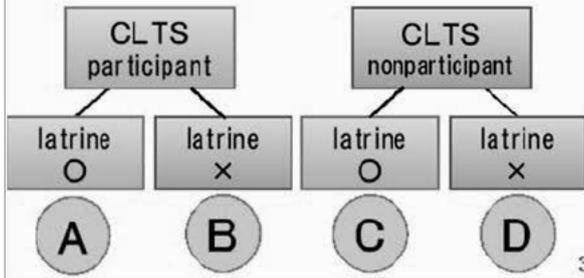
Hypothesis②
“Continuous latrine use” & “SC” are correlated

Hypothesis③
“Participation in CLTS” & “SC” are correlated

28

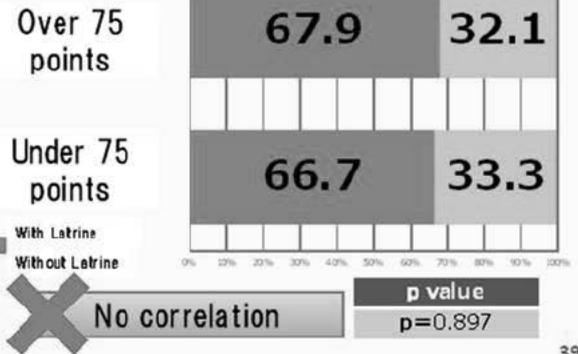
? Classification of Respondents?

Classification of the group



37

Latrine & SC score



39

SC score
「more 75 points」
「less than 75」

Defecation place
“latrine”
“outdoor”

p value “”
 $p=0.441$

No correlation

41

	A-B (participation in CLTS)	C-D (nonparticipation in CLTS)
Network	40.5	31.8
Trust	88.6	90.1
Social participation	86.4	81.4

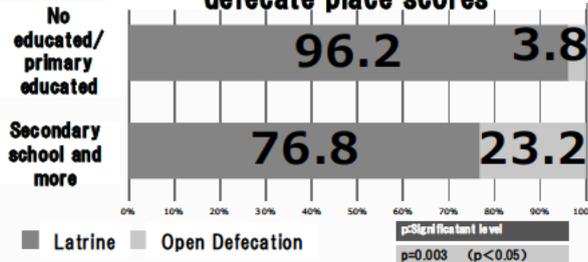
p-significant level (two-side)
 $p=0.014$ ($p<0.05$)

p-significant level (two-side)
 $p=0.023$ ($p<0.05$)

Significant Correlation: Network, Social participation and participate in CLTS

43

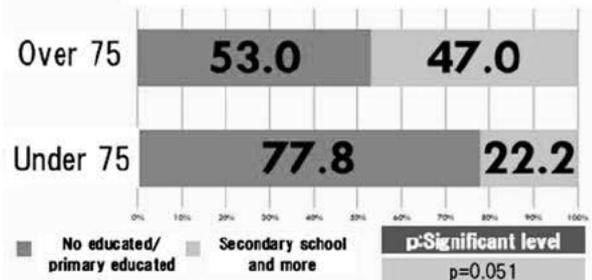
Correlation education & defecate place scores



Big difference place between group of No educated/primary educate and secondary school and more in defecation

44

Correlation education & SC scores



It is expected that group of No educated/primary educated and group of secondary school/and more have significant difference

Conclusion

- X** Hypothesis①
“Building latrine” & “SC” are correlated
- X** Hypothesis②
“Continuous latrine use” & “SC” are correlated
- O** Hypothesis③
“Participation in CLTS” & “SC” are correlated

46



How can we improve Waterworks & Sewerage?

Ocha-Timor2012



Our motivation

- We were interested in 1000-toilet project
- Water sanitation is essential for everyone

Improve the water environment

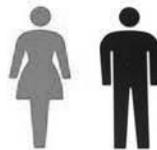


Improve the health status



Contribute to economic development

First...
we are describing
Sewerage



'1000 toilets project'



►Outline

- UNICEF started this project with nepia, a Japanese company from 2008 in the rural areas.
- They have already built the toilets for 3600 households.

Ref. ↑ nepia 1000toilets project ↓ <http://1000toilets.com/>

'1000 toilets project'



►Problems

- Proper practice of hygiene must prevail among people.
- People who need toilets should acquire toilet making skills.
- UNICEF & nepia cannot offer enough aftercare maintenance. Therefore, some toilets are no longer in use.

Ref. ↑ nepia 1000toilets project ↓ <http://1000toilets.com/>

The situation of sanitation

- How many people can use sanitary toilets?
 - the coverage of toilets
 - urban: about 60% , rural: about 30%
 - (accessed in 2008 by World Health Organization)
- How about others?
 - especially in rural areas, voiding outside (near a house or a pigsty)
 - let people's excretions lie
 - ⇒poor sanitation (bad influences on water supply)

WaterAid Australia



- In 2011/2012, WaterAid's total program expenditure was about \$1 million
- Aims to achieve the MDG targets.
- Helps the construction and management for sustainable sanitation infrastructure.

Ref. 12/11/2012 "WaterAid Australia" <http://www.wateraid.org/australia/>

National Progress

- +200,000 persons need to gain access to improved sanitation to achieve the MDGs
- The GoRDTL has increased investment in the water and sanitation sector
 - US\$3.5 million (2009) → US\$20 million (2012)
- The GoRDTL is working with development partners to develop national strategic sanitation

Ref. 12/11/2012 "Sanitation and Water for All" <http://www.sanitationandwaterforall.org/>

The United Nations

- COMPASIS is a three-year project conducted from 2010-2013.
- UNICEF intends to change the community sanitation strategy to be more sustainable.
- The UNICEF WASH component will support 10 water supply systems, 10 school latrine and hygiene facilities, and improved sanitation facilities for 300 families.

Ref. 12/12/2012 "COMPASIS Mid-Term Evaluation" <http://www.unicef.org/>

Maintenance problems

►Problems

- People do not have accurate knowledge
→ Some people fill toilet pans with stones and leaves
- Only a few homes have their toilets
→Who takes care of the toilet?
→How does he take care of the toilet?

The role of people

- ①Local committee
→They can diffuse the knowledge of toilets.
- ②The owners of their toilets
→They can be group leaders in their villages.
→All the villagers who use the toilets should maintain them.

SUSTAINABLE USE

The GOAL is ...

Building toilets itself

Proper practice & Sustainable use

awareness

NECESSARY

knowledge

skills

ACTIVITIES for SUSTAINABLE USE

Corporation ~ CSR activities

"POOP CLASS" for children

by Oji Nepia (with Japan Toilet Association)

Local NGO ~ CLTS Approach
Sanitation & hygiene education

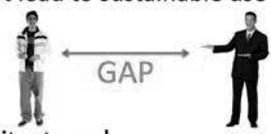
Teaching how to make toilet bowls



& soap for hand-washing



However...

- CLTS approach does not lead to sustainable use of toilets in long term.
—Why?

- The conscious of inhabitants and the perspective of supporters do not link well
- Thus,
we want to see the gap between them in Timor

Next...
we are describing

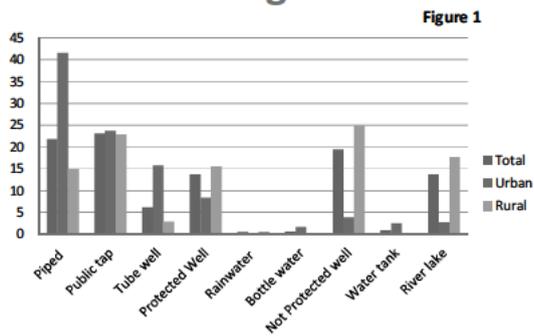
Waterworks



Drinking water & supply

- Access to an improved drinking source
2001 : 48% → 2010 : 66% (Rural 57%)
- Main source of drinking water
Urban : household taps 42%
Rural : a well or spring 25%

Main source of drinking water



Problems

- Time of accessing to water
- Sustaining projects
- The close connection between water supply and human contamination
→ higher rates of childhood mortality and morbidity in rural areas

Waterworks in Dili

- Situations
 - The waterworks has already built (This was built by the support of JICA)
 - The water supply is often cut off

Problems in Dili

- The waterworks is not maintained well.
→ A leak of water and water pollution happens
- An illegal act (cutting water pipes) is occurred.
→ People in suburbs can use the water of waterworks.

Waterworks in Rural areas

- National guidelines : challenging
 - 30~60 L per person per day
 - water points within 100M

Making Water User Group

- DNSAS (National Directorate of Water and Sanitation Services) recommendation
 - For Repairs
 - collect user fees for maintenance
 - ensure equitable Access to services

Problem 1

- Not successful
 - community-management
 - functioning systems
→ inadequate maintenance
- Policies
 - missing
 - remain in draft form only

Problem 2

- External support
 - government / local private enterprise
- Relation between sectors
 - regular sector coordination meetings
 - lack of communication

What can we do as a Japanese student?



- Keep studying about Timor
- Inform Japanese people about Timor
- Hold meetings with other universities to share the information
- Purchase the products of the companies that support the improvement of the hygiene in Timor
- Monitor CSR activities
- Donate to reliable local/international NGO

References

- Figure1 is from Census 2011
- http://www.tls.searo.who.int/LinkFiles/Home_NATIONAL_STRATEGIC_DEVELOPMENT_PLAN_2011-2030.pdf
- http://www.wateraid.org/documents/plugin_documents/timor_leston.pdf



Thank you for listening!!

3. 国際調査研究報告書

フィリピンにおける子どもの労働と教育開発に関する研究

紛争後復興期における女性 NGO によるジェンダー平等の推進
-東ティモール全国女性会議の役割-

フィリピンにおける子どもの労働と教育開発に関する研究

The Influence of Child Labor on the Educational Achievement and Quality of Life of Children: A Case Study of the Philippines

お茶の水女子大学大学院・人間文化創成科学研究科・人間発達科学専攻
教育科学コース・博士前期課程2年
仲手川ひとみ

■Abstract

Human security seeks to improve the development ability of all people through universal primary completion. Child labor has been recognized as one of the factors for school dropout. The high rate of dropout is a particularly serious problem in the Philippines.

The study aimed to answer the following questions: (1) Are there any differences in educational achievement or the quality of life (QOL) among children employed in various areas or types of work? (2) How are the behavior and health conditions of children affected if they start working? We adopted questionnaires and interviews as the methods of study. Forty-two children in Calahunan and forty children in Oton answered questionnaires about their school and working conditions or QOL. Further, seven parents of working children and three elementary school teachers in each area were interviewed.

The findings revealed that the effects of working on QOL differed across the areas where working children lived. However, in both areas, working had a negative effect on children's relationships with friends. Moreover, children became sick easily after they started working. Further, their attendance decreased, their grades declined, and they had less time to complete homework. These negative influences on academic achievement possibly discouraged children from attending school. There were also differences between parents' attitudes toward their children's employment. Some parents in Calahunan did not consider work to be beneficial for children's development, others in Oton believed that working could serve as good training for children to become responsible in the future.

To enable children to continue attending school, it is important not only to reduce their burden but also to maintain the quality of education. School should not inconvenience children regardless of whether or not they are working. Therefore, teachers must support the school life of working children. Further, parents'

attitude toward their children's employment or schooling is an important factor influencing children's decisions. Poor families require not only economic support but also opportunities to realize the value of school education.

■調査期間：平成23年9月17日（月）～9月30日（日）

■調査目的

人間の安全保障は、基礎教育の完全普及により全ての人々の能力を強化することをアプローチの中心に据えている。さらに個人の能力強化を行うにあたり、国家づくりの基盤となるコミュニティ・レベルでの取り組みを特に重視している。子どもを教育から阻害する要因の一つに、児童労働が挙げられる。子どもの継続的な教育を支えるためには、児童労働の実態と労働が子どもの生活や就学に及ぼしている影響を明らかにし、地域の社会的・文化的背景を考慮した教育のあり方を考える必要がある。そこで本研究では、児童労働が子どもの高い中退率の原因と見なされているフィリピンを対象とし、児童労働が子どもの生活や教育に与えている影響を明らかにすることを目的とする。

フィリピンは初等教育の就学率が高い一方で中退率の高さが問題視されている国であるが、児童労働は子どもの就学を妨げる要因の一つである。経済活動や家庭内労働に従事する児童は時間的・体力的に通学することが困難になり、一度就学の機会を獲得できてもドロップアウトしてしまう可能性が高くなる。すなわち、教育へのアクセスがほぼ達成されているフィリピンにおいて、児童が労働をせずに学校に通える社会の実現は継続的な就学を支える重要な基盤となると考える。

多くの研究が身体的・精神的なダメージや就学の阻害といった児童労働が子どもに与える負の影響を主張しているが、一方で子どもが働くことを肯定的に見る研究もある。労働は児童の自尊心を高める、あるいは労働を責任ある市民になるためのトレーニングと捉えていることから、子どもの労働に価値を置いている地域もあるといわれている。草の根の人々の主体性を尊重し地域に根ざした持続可能な発展を達成するためには、外部の価値基準での判断ではなく、現地の社会的・文化的な文脈の中で教育のあり方を検討することが求められる。

以上のことから、児童労働が子どもの生活の質および教育達成に与えている影響を実証的に明らかにし、コミュニティに根付いている子どもの労働と教育に対する価値観を記述することで、現地の実情に即した働く子どもの生活支援・教育支援に寄与したいと考えている。

■調査概要・方法

フィリピン・イロイロ州のイロイロ市カラフナン地区のごみ山周辺およびオトン町タグバック・サー地区の農村を調査地とし、7～13歳の労働児童に対してはアンケートを、労

働児童の保護者および小学校教員に対してはインタビューを実施した。アンケートはカラフナン地区 42 名、オトン町 40 名、計 82 名の労働児童に実施した。インタビューは各地区保護者 7 名、小学校教員 3 名に実施した。小学校での調査は、カラフナン地区では Feliciano Java Kelly Primary School、オトン町では Tag-bac Sur Elementary School で実施した。

労働児童に実施したアンケートでは、子どもの就学状況や中退・留年経験をはじめ、労働の種類や労働日数・時間、身体的重労働や家事労働について質問した。また WHO の QOL 尺度「Kid-KINDL」の項目を参考に、身体的健康・情緒的健康・自尊感情・家族・友だち・学校生活の 6 領域から成る QOL についても確認した。保護者に対するインタビューでは、子どもが労働をすることのプラスの側面およびマイナスの側面について回答してもらい、労働を始める前と後で学業、行動、健康について変化があったかどうかを回答してもらった。そのような児童の変化が、子どもを労働させる要因になっているかどうかについても確認した。学校教員に対しては、保護者と同様に子どもが労働をすることのプラスの側面およびマイナスの側面について回答してもらい、労働児童と非労働児童でふるまいや健康状態に差があるか、また労働が子どもの中退・留年に影響しているかどうかについて質問した。



■ 調査結果

1. 働く子どもの QOL

全児童は男子が 58 名、女子が 24 名であった。そのうち 7 歳が 1 名、8 歳が 2 名、9 歳が 12 名、10 歳が 21 名、11 歳が 22 名、12 歳が 23 名、13 歳が 1 名であり、平均年齢は 10.6 歳となった。地区別に見ると、カラフナン地区のデータは男子 30 名、女子 12 名で、平均年齢は 10.2 歳となった。オトン町のデータは 40 名のうち、男子が 28 名、女子が 12 名で、平均年齢は 11.1 歳となった。

各地区の子どもの QOL をまとめたものが、表 1 と表 2 である。二地区を比較すると QOL 総得点はカラフナン地区のほうが高い。各項目では、「家族」の項目以外はすべてカラフナン地区のほうが高くなっていることがわかる。男女別に比較すると、カラフナン地区では、男子のほうが高いのが、「身体的健康」、「情緒的健康」、「学校生活」であり、女子のほうが

高いのが「QOL 総得点」、「自尊感情」、「家族」、「友だち」であった。オトン町では、男子のほうが高いのが「自尊感情」、「家族」のみであり、「QOL 総得点」、「身体的健康」、「情緒的健康」、「友だち」、「学校生活」は女子のほうが上回っていた。「QOL 総得点」と「友だち」の項目において女子の数値が男子の数値より高いという傾向は共通しているが、そのほかは共通している項目は見られなかった。

表1：カラフナン地区における働く子どもの QOL

	身体的健康	情緒的健康	自尊感情	家族	友だち	学校生活	QOL 得点
全体	2.87	3.16	2.31	2.74	2.83	2.49	2.73
男子	2.88	3.17	2.21	2.72	2.80	2.50	2.71
女子	2.85	3.15	2.54	2.79	2.92	2.48	2.79

表2：オトン町における働く子どもの QOL

	身体的健康	情緒的健康	自尊感情	家族	友だち	学校生活	QOL 得点
全体	2.75	3.09	2.25	2.86	2.75	2.34	2.68
男子	2.71	3.04	2.26	2.91	2.67	2.30	2.66
女子	2.85	3.19	2.23	2.73	2.94	2.41	2.73

次に、QOL の各項目と労働に関する項目にどのような関係が見られるのか検討した。QOL 下位領域である「身体的健康」「情緒的健康」「自尊感情」「家族」「友だち」「学校生活」のそれぞれの項目と、「身体的重労働の頻度」「労働時間」「労働日数」「家事手伝いの頻度」の関係を回帰分析によって検討した。

身体的健康については、カラフナン地区では労働時間が長い児童ほど病気だと感じる児童が少なく、頭痛や腹痛があった児童も少ないことがわかった。一方オトン町では、身体的重労働に従事している児童ほど、自分は強くてエネルギーがあると感じていると回答している児童が多いことがわかった。両地域とも、労働をよくしている児童ほど身体的に健康であるという点は共通している。しかしながら、カラフナンでは労働時間の長さが、オトン町では身体的重労働に従事する頻度というように、労働の異なる要素が児童の身体的健康と強く関係していることが明らかになった。

情緒的健康については、カラフナン地区では労働時間が長い児童は楽しいと感じたりよく笑ったりすることが少ないと感じているにも関わらず、家事手伝いをしている児童はそ

の逆で楽しいと感じたりよく笑ったりすることが多いと感じていることがわかった。一方オトン町では、働いている日数が多い児童ほど怖い思いをした経験が少ないことが確認された。総じて、カラフナン地区とオトン町の労働と情緒的健康の関係は異なっているということがいえよう。

自尊心については、カラフナン地区では労働日数が多い児童ほど良いアイデアを思いついたと考える児童が多く、また家事手伝いの頻度が多い児童ほど世界の頂点に立っているような気分になる頻度が高いことがわかった。一方オトン町では、自尊心については労働のいずれの項目の間にも有意な相関関係は見られなかった。すなわち、カラフナン地区ではよく働いている児童ほど自尊心が高いといえるが、オトン町ではそのような傾向はない。したがって労働と自尊心の関係は労働の種類によって違いがあることが確認できる。

家族の項目については、カラフナン地区では家事手伝いをよくする児童ほど、両親が自分に特定の物事をやめさせる傾向があると感じる児童が少ないことがわかった。しかしオトン町では逆に、家事手伝いをよくする児童ほど、両親が自分に特定の物事をやめさせる傾向があると感じる児童が多いことがわかった。すなわち、両地区のあいだには労働児童の家族との関係性や児童の家事手伝いへの取り組み方に違いがあることが推察できる。

次に、労働の各項目と友だちの関係に着目する。カラフナン地区では、身体的重労働に従事している児童ほど他の児童が自分のことを好きだと感じていないことがわかった。一方オトン町では、働いている日数が多い児童ほど、他の子どもが自分のことを好きだと感じている児童が少ないことを意味している。したがって、関係する労働の要素は異なるものの、両地域とも労働をよくする児童ほど友人関係がうまくいっていないことが明らかとなった。

学校生活については、カラフナン地区のほうが若干強い関係が見られたが、両方の地区で家事手伝いをよくする児童が毎日を楽しみに感じていることがわかった。また、オトン町では働いている時間の長い児童ほど悪い成績がつくの心配するという傾向も見られたが、この傾向はカラフナン地区にはなく、オトン町の労働児童のみに見られた結果だということがわかった。

2. 保護者へのインタビュー

2-1. カラフナン地区の調査結果

(1) 子どもの労働のプラスの側面とマイナスの側面

カラフナン地区の調査では、子どもの労働におけるプラスの側面は何かという問いに対して、7名の保護者のうち6名が家計への貢献を挙げた。家計への貢献に加えて、子ども自身が自分のお小遣いを稼げることを挙げた保護者もいた。しかし、経済的な貢献をプラスの側面として認めながらも、保護者 M.M のように、実際は学校に通うことを望んでいる保護者もいる。彼女の家庭では、働いている2名の児童はすでに学校には通っていない。

「私は、子どもには学校に行ってほしいと思っています。でも子どもたちが学校に行かず
に働きたいと言っているのです。唯一良い点があるとすれば、家計に貢献してくれること
ですが、それも少量なので十分ではありません。」(保護者 M.M・41 歳)

また、きょうだい为学校に行くことを助けていること、と回答した保護者もいた。しか
し同じようにきょうだいの学業継続のために労働をしても、その労働をプラスと捉え
るのかマイナスと捉えるのかは意見が分かれていることがわかった。

ほかの保護者も同様に、成績だけでなく出席・宿題などを含めた学業面や、さらには教
育機会の獲得に対する悪影響を労働のマイナスの側面として指摘した。保護者 L の回答は、
労働が出席率・成績・宿題に複合的に悪影響を及ぼしていることを物語っている。また、
事故などの危険があることについて回答している親もいた。

「彼らは働いているために、学校に行くことができません。彼らの成績は低いです。なぜ
なら、授業を休んでいるからです。テストのできもよくありません。宿題を尋ねたときも、
彼らは説明することができません。なぜなら、彼らはほとんどの時間をごみ山で過ごし
ているからです。子どもたちは1週間のうち5日間働いて、2日間学校に行っています。」(保
護者 L・36 歳)

(2) 労働による子どもの変化

次に、労働を始める前と後で学業面にどのような変化が見られたかを尋ねたが、すべ
ての回答がマイナスの変化についてであった。一方で、放課後にのみ労働をしており出席
には影響のない児童もいた。さらに、学校を中退してから労働を始めたという児童もいた。
このように労働することそのものが教育達成を直接的には阻害していないケースも見られ
た。

行動の変化については、2名が労働をすることが喫煙につながったと回答した。ある児
童はごみ山のおいが嫌なので、その対策としてごみ山でたばこを吸い始めたのだという。
また、労働によって自由に使えるお小遣いが増えることも、たばこを買うことを可能にし
ていた。喫煙を始めることによる身体への悪影響もすでに保護者に認識されていることが
わかった。その一方で、労働をすることによって責任感が増したというように、プラスの
変化についての回答も見られた。健康状態については、病気にかかった・かかりやすくな
ったという変化が回答された。保護者の回答からは子どもがかかる病気の深刻さが伺えた。

(3) 子どもが労働をする背景

これまでに回答された労働の肯定的・否定的な側面や労働の開始後に見られた変化を踏
まえて、子どもに労働をさせたいと思うかどうか尋ねた。すると、カラフナン地区では保
護者全員が、本当は子どもを労働させたくはないと答えた。しかし、子ども自身が働くこ

とを切望しているのだという。

子どもが働くことを望む理由には、子どもも自分で使えるお金や自由がほしいこと、また単純に学校に行かずに遊びたいという点があるようだ。実際にごみ山に行っても働かずにただ遊んでいるだけのときもあるという。一方で、父親が病気になるため子どもが働かなければ経済的にやっていけないというように、極度の貧困状態にある家庭も見られた。

総じて、カラフナン地区では、保護者自身は子どもの労働に対して否定的であるが、子ども自身の意志に加えて、家計にも少なからず貢献していることが、子どもが労働を継続する要因になっているといえる。

2-2. オトン町の調査結果

(1) 子どもの労働のプラスの側面とマイナスの側面

オトン町の調査では、子どもの労働のプラスの側面として、子どもに家族を助けたいという意志があること、よく働くようになったこと、農家の仕事に精通できるようになること、という回答が見られた。家族を助けたいという意志や勤勉さなど、児童の精神面に關する肯定的な回答はカラフナン地区では見られなかった。同様に、農家の仕事に精通することというような、子どもの仕事を技術や生きる力を獲得する機会と捉えている回答もカラフナン地区では見られなかった。

一方でマイナスの側面は何かという問いに対しては、多様な側面からの回答が得られた。主に収入が不十分で子どもの労働に頼らなければならない点、幼い子どもの身体や学業への悪影響が指摘された。こうした側面に対する回答はカラフナン地区の結果と共通している。しかしながら、労働によって学校に通えていないなど、教育へのアクセスに対する弊害については回答されなかった。これは、オトン町でアンケートに回答してくれた保護者の労働児童全員が、現在は学校に通うことができているからだと推察する。

一方でオトン町の回答だけに見られた特徴もある。一部の保護者によっては、子ども時代を謳歌できないこと、子どもの労働が保護者自身の悪いイメージにつながるものが指摘されている。このような側面についてはカラフナン地区では回答されていなかった。

(2) 労働による子どもの変化

労働を始める前と後での変化については、学業面では、出席数の低下を5名が回答した。保護者の回答から農家の仕事が忙しくなる田植え期と収穫期に子どもが学校を休む確率はより高くなることが確認された。成績と宿題についても同じように悪い影響がある児童もいる一方で、影響を受けていない児童もいるようである。

行動の変化については、カラフナン地区と同様に責任感が増したという回答が見られた。保護者 S はその具体的な例として、服を洗ったり、皿を洗ったり、鳥や牛にえさをやったり、野菜を植えたりなどするようになったことを挙げた。一方マイナスの変化としては、以下の保護者 M.R と保護者 Y の発言にあるように、親に対して言い返すことが多くなった

ということが挙げられた。これはカラフナン地区では見られなかった変化であった。

「態度が変わりました。前は親の言うことを聞いていましたが、言い返すことが多くなりました。」(保護者 M.R・35 歳)

「私に向かって口答えするようになりました。収穫の時期だけ、私は彼に農家での仕事を手伝うように言います。もし彼がいやだといったら、それなら学校に行きなさいと言います。彼は学校にも行きたくないし、働きたくもありません。私は収穫の時期だけは、息子に学校を休んでほしいと考えています」(保護者 Y・36 歳)

健康状態に関しては、インフルエンザにかかること、疲れていることという回答が、1 名ずつあっただけで、ほとんどの保護者が変化はなかったと回答した。

(3) 子どもが労働をする背景

オトン町でもカラフナン地区と同様に、労働の肯定的・否定的な側面や労働開始後子どもに現れた変化を踏まえて、子どもに労働をさせたいと思うかどうかを尋ねた。オトン町では、3 名が子どもには働いてほしいと思うと回答した。成績や出席に深刻な影響が出ない限りあるいは学校と労働を両立できる限りということではあるが、子どもに農家を手伝ってほしいという保護者自身の期待が述べられた。前述の保護者 Y の回答にもあるように、収穫期は学校を休んで仕事を手伝ってほしいと話す親もいた。

さらに、保護者 S は子どもの成長という観点において、肯定的に労働の価値を認めている。

「いつか彼らは他の場所に行ったら、自分で自分の人生を築かなくてはなりません。それに、子どもたちは労働をすることを楽しんでます。もしネガティブな変化が見られたら、私は労働を止めてほしいと考えています。なぜなら、私が子どもを働かせる理由の一つは、彼らが自身の家族を持ったときにより責任感のある人物になると考えるからです。ですが、実際にいまは否定的な側面は認識していません。」(保護者 S・43 歳)

彼女は同様に、「息子が成長したときに、より責任感のある人物になるために、私は息子をトレーニングしているのです。」とも述べている。すなわち、労働によってより責任感を持った人間になれると考えており、それが彼女の子どもたちを労働させる理由にもなっている。以上の保護者たちのように子どもに労働することを保護者自身が望んでいることを示す回答は、カラフナン地区では見られなかった。

3. 小学校教員へのインタビュー

3-1. カラフナン地区の調査結果

はじめに、カラフナン地区の小学校の調査結果について述べる。子どもの労働におけるプラスの側面は何かという問いに対して、子どもが保護され子ども時代を謳歌する権利を持っていることや、法的な側面からも児童労働は認められていないことを主張した教員もいた。その一方で、教員 J.P は他の児童に比べて交渉に長けていることや自立していることをプラスの側面として回答した。学習面でも他の児童より優位な側面があることを指摘している。

「自立心があります。自分で自分の必要なものを満たせる力を持っているからです。また自分の生き方がはっきりしていると思います。お金があることによって満足感を得られます。また他の子と関わったり交渉することが得意だと感じています（例えば、ペン貸して、紙貸してと他のクラスに行って借りに行ったり）。算数や体育が得意です。算数はお金を稼いでいるのでお金など数を数えるのが得意だということです。」（教員 J.P・男性）

また、マイナスの側面は何かという問いに対しては授業の欠席や学習の遅れが挙げられた。どの児童が働いているか知っているかという問いに対してはこの学校に来てまだ2週間という教員 K 以外は認識していた。認識している2人の教員に、働いている子どもとそうでない子どもに違いは見られるか、またそれはどのような違いかを尋ねたところ、労働によって授業を欠席することが、成績の低下やいじめを招いていることがわかった。それがクラスへの居にくさにつながり、それがまた学校への意欲を削ぐ原因となっているのである。

健康状態については、両方の教員が、労働児童が非労働児童に比べてより不健康であることを認識している。具体的には、低体重であること、鼻水を垂らしている子が多いこと、ごみ山で食べ残しを食べることがあるため腹痛を訴えることがあることが挙げられた。

低体重の子が多いこともあって、この学校では給食プログラムが毎日実施されている。子ども全員ではなく、その一部の貧しい子どもに対して学校側が選んで提供しているという。その効果について尋ねたところ、良い影響がある児童もいるが依然学校に来ることに関心を示さないものもいるという。

また、1年間に何人の児童が中退あるいは停学しているか、という問いに対して、教員 K のクラスでは2人、教員 J.T のクラスでは0人、教員 J.P のクラスでは1人がすでに中退していた。教員 J.P は中退した生徒について以下のように話している。

「1人の男子が中退してしまいました。彼は学校に来て勉強をすることよりも労働することを選んだのです。彼の両親は私に言いました。彼は学校で他の同級生をいじめていたり学校を抜け出そうとしており、言っても聞かないので罰として学校を中退させたと。労働

をさせることで、厳しい現状を分からせるそうです。」(教員 J.P・男性)

教員 J.P は家庭に行き学校に通うことを説得したが、子どもの意志が働くことだったのだと話す。別の2名の教員も労働が中退や停学に影響していると思うか、という問いに対しては、はいと回答した。

3-2. オトン町の調査結果

次にオトン町の小学校でおこなった教員へのインタビュー結果について述べる。オトン町の小学校では3名の教員が話し合いながら、回答をまとめて話してくれた。まず、子どもの労働におけるプラスの側面は何かという問いに対して、「彼らが両親を経済的に支えられること。」と回答した。一方、マイナスの側面は何かという問いに対しては以下のように回答している。学業面への悪影響が、精神面への悪影響につながっていることが指摘されている。

「いつも学校を休むこと。それが、成績にも影響を与えていること。彼らの自尊心にも影響を与えています。彼らが授業を休むと、クラスメートからよくいじめられます。それで、自信をなくしていきます。彼らは授業中も質問に答えることができません。」

また、教員たちはクラスでどの児童が働いているか把握していたが、労働をしている児童は多くなく、あるクラスでは児童20名のうち労働している児童は6名ということであった。教師自身も子どもたちと同じコミュニティに住んでいるため、地域のことはよく知っているのだという。

働いている子どもとそうでない子どもに違いは見られるか、またそれはどのような違いかを尋ねたところ、行動の違いについては以下のような回答が得られた。オトン町では、労働によって子どもたちが責任感を身につけていることが、保護者だけでなく小学校教員によっても認識されていることがわかった。一方健康状態についても、差異が見られると回答した。労働児童はまず仕事を終えなければならないので、時間通りに食事をとれないのだと話してくれた。

次に1年間に何人の児童が中退や停学をするか尋ねたところ、ほとんどの子どもは中退せず1~2名程度であり、理由も他の場所への引越しや病気などだという。労働は中退・停学の直接的な要因とは見なされていないようである。さらに、以下のように労働児童に対する配慮についても話した。教師たちも児童が労働するのは親の期待と要望があるからだと捉えているようである。

「教師たちは生徒の状況を理解しており、それを考慮しています。1日や2日の欠席は許すこともあります。しかし、成績が悪ければ、それを許すことはしません。」

「子どもの親たちが農家を手伝ってほしいと感じていたり、幼い子どもの面倒を見てほしいと感じているのです。一方で子どもたちは学校に行きたいと感じています。」

また、教員らも子どもたちがお金を稼いでいるのは田植え期と収穫期だけであると話し、保護者の回答と一致した。また、オトン町の小学校でも同様に給食プログラム（feeding program）は実施していることがわかった。

■本調査から得られた考察

労働児童を対象にした QOL 調査からは、児童労働が QOL に与えている影響は様ではなく、地域や労働の種類によって異なっていることが示された。また、労働が重労働であることや労働の頻度が高いことなどが、主観的な生活の質に必ずしもマイナスの影響を与えるわけではないということがわかった。たとえば今回調査対象となった地域および労働の種類においては、よく労働をする児童ほど身体的に健康であることが明らかとなった。また家事手伝いをよくする児童ほど学校生活の質が高いことも、両地区に共通する傾向として確認された。

しかしながら、一方で労働をよくする児童ほど友だち関係の質が良くないことも、両地区に共通する結果として、QOL 調査から明らかとなった。両地区の学校教員のインタビューからも、労働児童の出席率の低下や学業への悪影響がいじめや疎外感を生み出し、学級のなかで居場所をなくすことにつながっていることが指摘されており、その悪影響は客観的にも認められていることがわかる。一方でオトン町のケースでは保護者も教員も労働が中退や停学の直接的な理由とはなっていないと捉えられているようであるが、それによって労働が間接的に与えている悪影響が軽視されてしまうことが危惧される。在学している労働児童が学びやすく快適な学校生活を送れるように、学校全体・教員同士で取り組んでいく必要がある。

同様に、労働が児童の身体に与えている悪影響も深刻である。特に労働環境の劣悪さによって事故に遭ったり病気にかかりやすくなることなどが指摘されている。さらに、保護者からも学校教員からも、子どもが労働によって安全な場所で子どもらしく遊ばず、子ども期を十分に謳歌できていないことが示唆されている。健全な子どもたちの発育のためには、やはり労働がもたらす弊害を家庭・学校・地域が適切に認識し、そういった悪影響から保護されることが重要である。

また、保護者のインタビューからは、地区によって労働の認識が異なっていることがわかった。カラファン地区では保護者は労働をすることを望んでおらず、学校に通ってほしいと感じているが、子どもを労働させなければやっていけない経済的困難や子どもの働きたいという意志によって、子どもが労働に従事していることがわかった。一方オトン町では、保護者自身が子どもが働くことを望んでいるケースも見られた。労働を将来自立してやっていくためのトレーニングとして、子どもの成長にプラスなものと捉えている保護者

もいた。

児童労働が子どもの発達に与える影響は複雑である。しかし、どちらの地域でも学業面および健康面での悪影響が指摘されたことは間違いない。今回対象にした児童たちは初等教育段階の学齢期であり、基礎教育の適切な普及によって個人の能力強化が図られるべきである。よって、家計に対する経済的な支援や各学校で行われていたような給食プログラムなど就学支援と同時に、保護者に対して教育の価値を理解してもらうような啓発活動を通して、すべての児童が保護され教育を受ける機会を保障されるべきだと考える。

■今後の研究への展望

今回の調査では、労働児童を対象にした QOL 調査と保護者・教員へのインタビューを行った。QOL 調査の分析では地区別の特徴を確認することができたが、何が QOL の違いをもたらす要因となっているのかまでは詳細な検討に至らなかった。今回収集できたデータから得られる変数には限りがあるが、年齢や性別また家庭の経済水準などによって違いが出るのかどうかこれから確認していきたい。

さらに、今回調査対象としたのは労働児童のみである。労働児童間での検討であるために、労働の程度や頻度が高いほうが QOL には肯定的な影響が出たものと考えられる。しかしながら、非労働児童の QOL 値と比較した場合、どのような結果になるだろうか。それでも、労働の程度や頻度の高い労働児童のほうが高い QOL 値を示すだろうか。労働児童と非労働児童の QOL を比較することによって、複雑な労働の影響をより詳細に捉え検討することが可能になるだろう。

また、今回は保護者と教員へのインタビューから子どもが労働を開始する背景を追った。しかし、子ども自身はどのような気持ちで労働を開始しているのだろうか。カラフナン地区では子どもは労働することを切望しているということであるが、その最たる動機はいったい何だろうか。家計に貢献したいという強い気持ちなのか、学校へ通いたくないからか、仕事が楽しいからなのか。同様に、教育を継続しない・できない理由を子どもの言葉で捉えることも必要だと感じている。

■本制度への要望

特にありません。

紛争後復興期における女性 NGO によるジェンダー平等の推進
-東ティモール全国女性会議の役割-

Promoting Gender Equality by Local Women's NGOs in Post-Conflict Reconstruction
Role of National Women's Congress in East Timor

雑賀葉子

お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科ジェンダー学際研究専攻 D2

For countries in post-conflict situations, the United Nations and international donors have been providing state-building assistance that focuses on institutional building, such as the creation of a constitution and an electoral law to establish the rule of law and democracy. Some previous studies have pointed out that rebuilding governmental institutions also provide an opportunity to create gender-sensitive governmental laws and policies. In order to identify those opportunities and determine how and by whom they are used, this research analyzes the role of the national women's congress in East Timor as a case study. Since 2000, in East Timor, a national women's congress has been held by local women's NGOs every four years for women in the Timor-Leste region in order to provide an opportunity for them to share their experiences, discuss and identify gender issues, and prioritize them on the national agenda. Each congress developed a plan of action addressing gender issues in all areas, which was submitted to the government for implementation. The fourth congress will be held in June 2013 to consider the achievements and obstacles of implementation of the Plan of Action East Timor Women 2008–2012, and to revise the plan of action for the next four years. In this field research, I interviewed relevant persons, such as the fourth congress organizing committee members in order to observe the evaluation strategy of the plan of action 2008-2012 and the preparation of the fourth congress. This research found that in 2002, after Timor-Leste gained independence, the number of women's NGOs has increased. Since then, the national women's congress and its plan of action have been playing a pivotal role in their united effort as they shared their experiences and identified necessary government laws and policies to eliminate gender discrimination and the organizations concerned that implement them. Thanks to the experience of national women's congress, local women's NGOs have been able to lobby government organizations to integrate a gender perspective into the newly established of laws and policies in the process of post-conflict state-building.

1 調査期間

2013年3月1日から2013年3月10日まで

2 調査目的

紛争後復興期にある国々に対して国際社会は国家の法制度整備など国づくりの支援を行ってきている。新たな法制度が構築される過程には、ジェンダー平等を考慮した法制度構築の可能性があることが指摘されている。東ティモールを事例にその過程を明らかにして、どのような可能性があるのかを分析し考察する。東ティモールでは2000年以降4年毎に東ティモール全国女性会議が開催されてきている。第4回開催は当初予定では2012年11月ごろに開催予定であったが、その後2013年3月6日から8日までに延期され、その日程で本調査の準備を進めていた。しかし、事前になって3月開催から4月に延期となり、さらに筆者の東ティモール到着直前には6月に開催が延期されたことが判明した。しかし、本調査は、第4回全国女性会議に出席することを目的とし、3日間の会議開催期間を調査期間とすることで本年度の承認を得ていたため、調査期間の変更は困難であった。このため、承認された期間内で可能な調査内容として次の2点について把握することとした。①第3回会議で採択された行動綱領の評価について、さらに、②第4回の開催準備状況について準備に関与している女性NGOメンバーに対するインタビュー調査などから把握する。会議準備に関しては、地方会議と全国会議の目的や方法、また参加者の規模や選定方法について把握する。今後の調査につなげるため、3月8日が国際女性デーであることからNGOが企画したイベントなどに参加して、できるだけ多くの女性NGOとの人脈の形成を図る。

3 調査方法

参与観察とインタビューを用いる。

4 調査結果：

4-1 東ティモール全国女性会議の開催

東ティモール全国女性会議は、東ティモール各地のジェンダー課題を中央政府の政策課題とすることを目的に2000年6月に開催された。会議には500人以上の女性たちが全国から集まり、議論の結果は行動綱領としてまとまった。行動綱領の取り上げている分野には緊急ニーズ、意思決定への参加、法及び裁判制度、補償、憲法、脆弱なグループ、保健、教育、経済、メディアと広報があり、それぞれの分野において優先的に実施すべき事項とそれに対する取り組みが記載されている。行動綱領は独立後の政府による新たな法制度構築において女性の直面している課題の改善も含めて行うよう求める内容となっている。例えば、意思決定過程への参加については、すべての分野において女性の意思決定過程への参加を可能にする組織と適切な資金の確保を優先事項として挙げ、そのために①内閣及び公務員における女性の割合を30%とすること、②女性リーダーシップの訓練の実施、③政

府の高いレベルにジェンダー平等を推進する部署を設置し、職員の半数を東ティモール人とする¹こと、④財政的、人的、技術的基盤を持つジェンダー平等を推進する部署の設置を取り組みとしている。法制度及び裁判制度においては、女性の権利を保障する法律の制定や法律の運用と支援サービスの確立を優先事項に挙げ、そのための取り組みとして①家庭内暴力やレイプ、性的暴力防止に関する法律に被害女性と目撃者の保護の導入、②女子差別撤廃条約への批准、③慣習法や国内法における相続や財産に関する女性差別の撤廃、④バルラキ（婚資）を元来の意味に戻すなどを必要な行動として挙げている。憲法の分野では、憲法制定過程に女性の意見が反映できるような策定課程を優先課題として挙げ、そのために、①移行期政府と独立後の立法過程への女性の参加の確保、②協議の体制やプロセスに女性代表の参加の確保を取り組みとして挙げている¹。

あらゆる分野におけるジェンダー課題が指摘されており、東ティモール全国から女性が集まり議論した結果がまとめられた印象を受ける。次に述べる **Rede Feto Timor Leste** は本会議後に関係機関、特に政府の各省に対して、この行動綱領を実施するようにロビー活動を行ってきたという。そして、第2回、第3回会議においては、行動綱領が4年間でどのように実施されたかを共有し、それに基づいて優先課題を挙げ、次の4年間の行動綱領が作成されてきている²。

4-2 Rede Feto Timor Leste の設立の経緯と活動内容

Rede Feto Timor Leste（東ティモール女性ネットワーク）は、東ティモール各地で活動している15以上のローカルの女性NGOによるネットワークである³。全国女性会議の事務局として2000年3月に設立し、東ティモール女性はあらゆる差別から解放され、自立でき、権利の主張ができ、東ティモールの持続可能な開発に貢献できるようになることを目的としている。全国女性会議開催及び行動綱領の政府の各省へのロビー活動以外には、傘下にあるNGOに対して、①ジェンダー平等に関する啓蒙活動、②リーダーシップやマネジメントなど様々なトレーニングを通じたキャパシティ・ビルディング、③ベスト・プラクティスや女性の直面している課題、女性のエンパワーメントなどに関する情報や出版などを行い、支援している。

4-3 第3回全国女性会議の行動綱領

2000年の第1回開催後、全国女性会議は4年毎に開催され、4年間の行動綱領が策定されてきた。第3回全国女性会議は、2008年6月に地方会議を開催後、同年9月に開催され、2008年から2012年までの行動綱領を採択した。取り上げた分野は政治、経済、保健、教

¹ 古沢希代子、「東ティモール『ジェンダー予算』への道—ジェンダー主流化政策の現状—」、東京女子大学社会学会紀要、第35号、2007年3月3日

² Alzira Reis（Alola Foundation、第4回全国女性会議実行委員長）へのインタビュー、2013年3月5日。

³ Rede Fetoに参加しているNGO数は2013年時点では24団体である。

育、司法、メディア、文化の7分野である。第3回行動綱領は第2回と比べると、第2回にあった運輸分野がなくなり、第2回では正義と政府機構に含められていた政治分野が独立している。第3回行動綱領の枠組みは第2回より詳細な枠組みになっており、各分野について優先課題、提言、具体的な取り組み、指標、担当機関、実施予定期間がまとまっている。表1参照。

表1 第3回東ティモール全国女性会議行動綱領 Plan of Action East Timor Women
2008-2012 より、政治分野の要点を抜粋して作成

政治分野			
目的：政治と決定過程のあらゆるレベルに参加する機会を増やし、女性の貢献が評価されること			
優先課題	提言	取り組み	指標
中央及び地方レベルでの女性の意思決定過程への少ない参加。	政府はあらゆるレベルの決定過程に女性の参加と貢献をより確実にすること。	法律と政策などにより女性の意思決定過程への参加を促進し、草の根レベルでの啓蒙活動の実施。	① 女性の意思決定過程への参加に関する法律や政策の策定。 ② 女性の参加を内容に含む地方分権化の推進と関係する法の制定。 ③ 女性兵士被害者を保護する法律の制定。 ④ ジェンダーに配慮した法律や政策の数。
Chega 報告の提言を実施する政治的意思の欠如、一般の人々の知識の欠如。	Chega 報告書にある被害女性への償い、Chega 報告書についての理解の普及、対立の予防と人権の尊重、民主主義の確立という提言を実施するための法律の制定。	Chega 報告書の提言の実施に関する法律の制定。	補償を受けた被害者女性や家族の数。
キャパシティ・ビルディングの機会の欠如のため、次世代を担う女性の限られた能力。	政府や市民社会、政党による女性が将来の選挙の候補者や指導的責任を負えるようにキャパシティ・ビルディングの実施。	改革志向のある統率力、マネジメント、人権、市民教育、投票者教育、ジェンダー平等などについての訓練の実施。	① トレーニングの種類。 ② トレーニングの実施頻度。 ③ 指導力を身につけた青年男女の数。
地方の女性の石油基金の管理に関する情報の欠如。	政府と市民社会は地方において石油基金の管理が理解されるように情報の提供と支出の透明性の確保。	地方女性に対して石油基金の管理についての情報の提供。	① 女性地方公務員の数。 ② 石油基金に関する情報の更新の頻度。
女性議員が有権者や女性グループとの議論や、情報共有の機会の欠如。	議会は会合を開くように適切な環境を確保。	女性議員は、女性グループと協力して、定期会合を開き、有権者の課題について合意。	① 定期会合の回数と頻度。 ② 女性議員と有権者と合意に至った数。
モニタリングと評価における国際機関や国内	Rede Feto によるモニタリングと評価の	モニタリン・評価チームの設置。	① モニタリング・評価チームの設置。

NGO の連携の欠如。	定期的実施。		② モニタリング・評価の計画策定と実施。
中央及び地方政府におけるジェンダー主流化の実施のための法制度の未整備。	ジェンダー主流化の実施に関する法律の制定とジェンダー担当官のキャパシティ・ビルディングの実施。	ジェンダー主流化を実施するための法制度整備。	① ジェンダー主流化実施の法制度整備とその実施。 ② 各省と地方のジェンダー担当官の強化。

優先課題は7つの分野から構成されているが、各分野における女性が直面している差別的な慣習や法制度などが詳細に把握されている。例えば、政治分野で言えば優先課題は9つ挙げられており、司法分野では11の課題が指摘されている。また、石油基金の管理に関する情報へのアクセスの不足や若者の薬物使用、外国人医師の地方言語の理解不足など直接的にはジェンダー課題として認められなくとも、間接的に影響を与えるものとして、課題に含めて現状分析している。優先課題とそのための取り組みが必ずしも一対一対応していない場合があるため、取り組みによって優先課題が改善されたことをどのように評価するのかは見えにくい。また政府が実施することを念頭においているためか、取り組みは網羅的な内容になっている。指標については、取り組みを直接的に評価するものでない場合もある。つまり、優先課題、それに対する取り組み、取り組みの進捗状況を図る指標に一貫性がみられない場合がある。現状分析から優先課題をどのように導き出し、それに対する取り組みや指標がどのような議論を経て設定されたかを明らかにすることは、今回の調査期間では時間が足りずできなかった。第4回会議に出席し議論の過程をみることによって把握できるのではないかと思う。

4-4 第4回全国女性会議の準備状況

第4回全国女性会議は当初2012年11月に開催予定であったが、現在のところは4度延期になって、2013年6月の開催予定となっている。たびたび延期になった理由は、2012年には大統領選挙と国政選挙があり、女性候補者への支援や選挙のモニタリングなど選挙に関連した活動があったため全国女性会議開催の準備の開始が遅れたことや、開催費用の調達に時間がかかっているからである⁴。

第4回会議実施に当たっては、実行委員会(Organizing Committee 4th National Women's Congress)が組織され、Rede Fetoの執行部と共に準備が進められる。実行委員はAlola Foundation、APSCTL (Associação Portuguesa de Criadores de Toiros de Lide)、FKSH (Feto iha Kbiit Servisu Hamutuk)、OPMT(ティモール人民女性組織)、FEEO (Fundesaun Esperanza Enclave Oecusse)の女性NGOから1名ずつ合計5名から構成されている。Alola Foundationからの委員は実行委員長を務める。Alola Foundationは2001年Kirsty Sword Gusmaoによって設立された。教育や地域開発、保健、リーダーシップ向上などの

⁴ Yasinta Lujina (Rede Feto Timor Leste 事務局長)へのインタビュー、2013年3月4日。

プロジェクトを通じて全ての女性と女兒が開発の便益を享受し意思決定過程に参加し役割を果たすことを通じて生活のあらゆる事柄において平等な地位を獲得することを目的としている。活動範囲は東ティモール全土に渡る。APSCTLは主として、Suai, Maliana 地域において性暴力に関する調査やそれに関するトレーニングを行っている。FKSHは2002年に設立され、女性が経済や社会の分野において自立するために、経済的エンパワーメントの向上を図り、女性の権利を守り、女性の組織化を支援している。具体的には、若者男女のライフ・スキル（感情のコントロールやコミュニケーション能力など）の向上や職業訓練を行っている。主な活動地域はAlieu, Maliana, Ermera 地域である⁵。OPMTは13県においてリプロダクティブ・ヘルスに関する支援や女性に対する暴力による被害者支援、政治や意思決定過程への女性の参加の促進に焦点をあてた活動を行っている。FEEOはOecusse 地域においてコミュニティの組織化に関する活動を行っている。全国各地で多様な活動を行っているNGOが全国女性会議の実行委員を務めている。

Rede Feto 執行部は5人から構成され、実行委員会とともに定期的に会議を持ち、開催準備の進捗状況について確認しているという。現在のところ、開催経費が最大の懸案事項となっている⁶。

全国会議が行われる前に、地方会議が少なくとも4か所でそれぞれ2日間に渡って行われる予定になっている。4か所での地方会議とは、Lauten, Viqueque, Manatutu 地域を含む Baucau での会議、Covalima と Alinaro 地域を含む Manufahi での会議、Alieu, Bobonaro, Ermera 地域を含む Liquisa での会議、Oecusse での会議である。地方会議はより広い参加を可能にするために開催されるもので、想定されている参加者は Suco Council、女性組織、NGO、教会、政党员⁷、地方行政官などであり、合計で50名の参加が見込まれている⁸。50人のうち75%は女性、25%は男性とするように割合を定めている。地域会議は第3回会議で採択された2008年から2012年までの4年間の行動綱領の結果を話し合い、次の4年間の活動計画に含めるべき課題を検討することを目的としている。また、地方会議では、全国会議の出席者10名を投票によって選出する⁹。

続いて開催される全国会議では、地域会議で選出された参加者に加えて、行動綱領にある各課題に関係する省庁や、女性議員にも出席を依頼する予定である。これまでの全国女性会議に関心を示して出席してきた省庁には、SEPI (Secretary of State for Promotion of

⁵ Anna Trembath, Damian Grenfell and Carmenesa Moniz Noronha, "Impact of National NGO Gender Programming in Local Communities in Timor Leste: A Collaborative Research and Evaluation Project", Globalism Research Centre RMIT University, Melbourne, 2010

⁶ Yasinta Lujina Rede Feto 事務局長へのインタビュー2013年3月4日

⁷ 24政党のうち2政党の党員が出席する。

⁸ Gizela de Carvalho (FKSH 代表、第4回全国女性会議実行委員) へのインタビュー、2013年3月6日。

⁹ Alzira Reis (Alola Foundation、第4回全国女性会議実行委員長) へのインタビュー2013年3月5日。

Equality)、教育省、保健省、法務省、農業省、社会連帯省がある¹⁰。

4-5 第3回行動綱領(2008-2012)の評価

4年間の行動綱領の評価は、4か所で開催される地域会議が開催される前に、13県においてそれぞれ1日のミニ・ワークショップの議論を通じて行われる。第3回行動綱領についてのミニ・ワークショップは開催済みで、現在13県からの情報を取りまとめているところだという。参加者は地方行政官やNGOなどで、7分野についてグループ・ディスカッションで進捗状況を議論してまとめる。このミニ・ワークショップの結果は地域会議で報告され、地域会議の議論を踏まえた内容が全国会議で報告される。この方法は第2回及び第3回の場合も同じである¹¹。

行動綱領の7分野について、現在のところ評価できる内容としては、①女性に対する暴力防止法やクォータ制を含む選挙法が制定されたように女性の権利を保障する法制度の制定、②女性に対する暴力防止法の実施においてNGOと政府の連携が強化されたこと、③妊産婦死亡率が下がったこと、④公立の小学校から高等学校までの学費が無料になったこと(それまでは平均1か月5ドル程度の費用がかかったという)、⑤政治参加については女性国会議員が全体の36%占め、そのうち2名が大臣に、4名が副大臣、4名が國務長官(Secretary of State)になったことが挙げられる¹²。

5 本調査から得られた考察と今後の研究への展望

今回の調査を通じて、独立後にローカルの女性NGOの数は増え、それぞれ目的や方法は異なるとしても、4年ごとの全国女性会議を通じて情報を共有し、共通の認識をもち、一体となって東ティモールのジェンダー平等を進めるために努力し、ジェンダーに配慮した法制度構築に貢献してきていることがわかった。中央政府によるジェンダー平等推進に関わる政策の実施にあたっては、地方と中央には経済的・政治的・社会的に乖離があることから一律の方法で行っていくことよりも、それぞれの地域の状況を反映した実施方法が必要だと考えられる。地方分権化の進んでいない状況においては、これまでに培った技術や経験を活かして女性NGOによる地域の女性たちに対して活動を継続することは今後も必要と思われる。今後の調査課題としては、独立後に多くの女性NGOが設立されたが、現在も活発な活動を続け、政府に対しても発言力を持ち続けており、政策立案に影響を与えてきている実態を把握することを行いたい。

¹⁰ Gizela de Carvalho (FKSH 代表、第4回全国女性会議実行委員) へのインタビュー、2013年3月6日。

¹¹ Gizela de Carvalho (FKSH 代表、第4回全国女性会議実行委員) へのインタビュー、2013年3月6日。

¹² Gizela de Carvalho (FKSH 代表、第4回全国女性会議実行委員) へのインタビュー、2013年3月6日

6 写真



Dili 市内にある Chega 展示場 (Chega Exhibition) の入口



Chega 展示場に残されているインドネシア統治下の独房



Dili 市内にあるティモール人抵抗運動に関するアーカイブス博物館(Timonese Resistance Archives & Musium)



女性 NGO による女性に対する暴力防止法と女性労働者権利に関するワークショップ



3月8日世界女性デーの女性 NGO によるイベント



3月8日世界女性デーの政府によるイベント

4. 途上国留学生による調査研究支援報告書

機能分化社会で青年が精神的健康を保つには？
—プロセスと防御要因の実証的研究—

日中の幼児期の食事場面における養育者の関わり方
—子ども達の人と関わる力を育むために食事場面が果たす役割—

1. 課題名：

機能分化社会で青年が精神的健康を保つには？
——プロセスと防御要因の実証的研究——

2. 英文課題名：

Maintaining adolescents' mental health in a functional
differentiated society: A study on the process and protective factors

3. 名前：孫逸舒

4. 所属：人間文化創成科学研究科 人間発達科学専攻

5. 学年：博士後期課程 3年

6. 調査目的：

欧米型機能分化社会が広がる中国において、社会にある競争と格差への認識が、就職活動を行う大学生の精神的健康及び就職活動の結果に及ぼす影響を調べる。具体的に、社会での競争が激しいと示唆する情報への接触⇒「社会的成功度＝個人の価値」という競争社会的価値観の内面化⇒自己価値感の低下⇒攻撃性・抑うつ傾向増大、というプロセスモデルについて調べる。そして職業的有能感・存在受容感の防御因子としての効果を実証的に検討する。同時に、機能分化社会がより浸透した日本で横断的研究を行い、競争社会への認知、価値観が青年の精神的健康に関連する上で、社会的・文化要因がいかに関与するか探索的に調べる。

7. 調査方法：

4年生の始め（2011年10月～）と大学卒業の前（2012年6月）に、中国東北部の1つの大学の約300名の4年生に対して合計2度、質問紙調査を行った。また、サンプルの代表性の検討及び比較対照のため、中国東北部の別の大学2校の計約100名、日本の就職を考慮している大学生に、同じ質問紙調査を横断的に行なった。日本の私立大学1校から86部回収し（2012年6月）、留学生と日本人学生が住む日本の学生寮から180部回収した（2012年11月）。

8. 結果と考察：

現在、質問紙のデータ入力が終了し、データ解析中である。同時に、文献研究を行い、本研究の背景について、主な理論的背景である発達精神病理学以外にも、社会学、システム理論、犯罪心理学など各関連分野から、より広範囲の考察を進めている。また、本研究の前段階である中国の高校生における縦断研究の結果を、中国のトップレベルのジャーナルに投稿するため、所定の形式にまとめ直したところで、中国語と英語のいずれで投稿するか、調整中である。

9. 今後の展望：

機能分化社会で主流となる「能力主義」、「結果主義」といった価値観、および世界規模での格差の広がり・競争の過激化は、個人、特に青年の心身へ、「抑うつ」・「やり場のない怒り」をはじめとするさまざまな悪影響を及ぼすと、社会学者及び犯罪心理の専門家が指摘してきた (e. g., 間庭, 1994)。本研究は社会についての認識・価値観が心理的影響を生み出すプロセス及びその個人差について、社会のあり方について強く意識せざるを得ない求職競争の渦中にある青年のサンプルを用いて、実証的に調べる数少ない研究であり、青年の精神的健康悪化の予防に関して提言するための、基礎データの獲得になるものと考えられる。

1. 課題名：

日中の幼児期の食事場面における養育者の関わり方
—子ども達の人と関わる力を育むために食事場面が果たす役割—

1. 英文課題名：

Japanese and Chinese caregivers' involvement in the children' s eating scene
--The role of eating scene in cultivating children' s social ability--

3. 名前：張静(チョウセイ)

4. 所属：人間文化創成科学研究科 人間発達科学専攻 保育・児童学コース

5. 学年：博士後期1年

6. 調査目的：

中国では「一人っ子政策」により、きょうだいがいない子どもがほとんどであり、地域でも子ども集団ができにくくなっている。そのため、中国の子ども達は、人と関わる力といったような社会的能力が低いと数多くの研究により指摘されている。就学前の子どもにとって、集団保育は同年齢の子どもと関わることができる大事な施設となっている。特に、中国では、日本と違って、ほとんどの家庭は共働きであるため、集団保育の保育時間が長く、一日3食とも幼稚園で食べることが多い。つまり、中国の子ども達にとって、集団保育のほうが子ども達の食事を支えていると言える。日本の先行研究を通して、食事場面には、「生理的側面」と「社会的側面」の両方が併せ持っているとされている。また、食事場面を通して、人と関わる力を養えるとされている。しかし、中国では、食事場面についての検討はまだ「生理的側面」に留まり、「社会的側面」から考えた実践的な研究が皆無に等しい。

そこで、修士論文では、日本との比較を通して、中国の集団保育の食事場面の現状を調べることにした。それは、集団では保育者は子ども達にどのように関わっているのか、関わりの特徴を観察により明らかにした。また、保育者は食事場面にどのような意識を持っているのかを質問紙調査により明らかにした。この両方の調査により、中国の集団保育における食事場面の特徴は子どもおよび保育者との会話が許されていないことがわかった。また、保育者は、「教師主導型」で食事場面に関わっていることがわかった。すなわち、保育者により、一方的に指示を出し、子どもはそれに従っていくといったやりとりが多かった。

修士論文を踏まえて、以下の3つのことについて、今後の研究で明らかにしていきたいと考える。

①修士論文では、それぞれの日中の集団保育の3歳児クラスのみ観察し分析した。しかし、子どもの年齢により、保育者の関わり方に相違があることも考えられるため、縦断的観察し分析をしていきたいと考える。また、修士論文では、観察対象となる日中の保育園及び幼稚園は、私立のみ焦点を当てていた。私立園と公立園に違いがないかを検討するために、公立園の観察を加え、分析対象とする。

②子ども達は、家から幼稚園に移行した際、保育者はどのように関わり、子どもはどのようなプロセスで集団保育での食事場面になれていくのかを検討したい。これを明らかにすることによって、保育者の関わり方の特徴をより明白に捉えることができるだろう。

③質問紙調査を踏まえて、保育者が持っている食事場面における意識はなぜそう形成したのか、その意識は何によって獲得したのかを、保育者及び生活先生に個人インタビューで明らかにしたい。

7. 調査方法：

①2009年に観察したそれぞれの3歳児クラスを2012年まで3年間を通して縦断的観察を行った。さらに、公立幼稚園と私立園の違いを検討するために、2012年により、公立幼稚園の観察も始まり、同様に3歳児クラスから5歳児クラスまで縦断的に観察していきたいと考える。

進捗状況：2009年から観察した、日中それぞれの3歳児クラスは、2012年5月までに3年間の観察が終了した。データ分析中である。データを増やしていくために、2012年の8月から9月にかけて、中国それぞれの公立私立幼稚園の3歳児クラス、4歳児クラス（計4クラス）の食事場면을観察した。このデータを2年間継続する予定である。これから、日本での実施時間を検討する。

②子どもはどのようにして、集団保育の食事場面に慣れていくのかを検討するため、新入園児の子ども達の集団保育での初日の食事から一週間観察し、更に、半年を経ったところで2日目の観察をし、その変化および先生の関わり方を分析する。

進捗状況：一回目の観察は2012年の9月で行った、データ分析中である。また、二回目は2013年の3月を予定にしている。日本での実施時期は検討する。

③より具体的に保育者および生活先生の食事場面についての考えや意識を検討するために、個人インタビューを実施する。中国の公立、私立幼稚園の保育者、生活先生を計58名実施した。

進捗状況：インタビューデータを分析中である。これから、日本での実施時期は検討する。

8. 結果と考察：

・3年間を通してみた日中の集団保育の食事場面の特徴について

①日本の食事場面と比べて、中国の食事場面は静かな雰囲気のもとで行っていた。

②日本の食事場面は子ども同士、また、子どもと先生のコミュニケーションをとることがいいとしているが、中国の食事場面はそれを禁止されている。

③日本の子どもも中国の子どもも食事中に何らかの会話をしたいようだ。

・インタビューを通して見た中国の保育者の食事場面における意識の特徴について

①古くから食事中に話してはいけないという考えは、保育者達の中でも引き継がれている。

②食事中の会話を良いとしない理由は、子どもの安全面から考えた結果である。

9. 今後の展望

現在、主にデータ収集及びデータ処理の作業を行っている。今後、回収したデータをより適切な方法を用いて厳密に分析し、論文としてまとめ、学会に投稿を行う予定である。また、学会において発表を行い、より多くの先生たちに指導を受け、研究に活かしたと考えている。

5. 「災害・復興とジェンダー公平な国際共生社会の構築」プロジェクト

公開シンポジウム 原発とサステナビリティ・サイエンス
—ジェンダー視点からの課題を考える—

「災害、復興とジェンダー公平な国際共生社会の構築」プロジェクト
第1回公開研究会

「災害・復興におけるジェンダー公平な国際共生社会の構築」プロジェクト
第2回研究会

国際シンポジウム「災害、復興におけるジェンダー公平性を問う」

公開シンポジウム 原発とサステナビリティ・サイエンス
—ジェンダー視点からの課題を考える—

日時：2012年5月29日（火）17:30-20:00

会場：お茶の水女子大学・生活科学部会議室・本館103号室

報告： ■国末憲人（朝日新聞 GLOBE 副編集長）

「国際原子力機関 IAEA の役割—保障措置、原子力安全、核セキュリティ」

■吉田由布子（「チェリノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク事務局長）

「放射能汚染が未来世代に及ぼすもの—リプロダクティブ・ヘルスの視座から」

■堀尾多香（日本ユネスコ国内委員会協力官）

「サステナビリティ・サイエンスのあり方—日本ユネスコ国内委員会の提言」

■菊川穂（一般社団法人エル・システムジャパン代表理事）

「原発事故後の福島の子どもたち」

司会：菅野琴（お茶の水女子大学ジェンダー研究センター客員研究員）

館かおる（同大学大学院教授・ジェンダー研究センター教員）

参加者：42名

シンポジウムは、日本と国際社会が共有する緊急課題として福島原発事故の経験を事例として取り上げ、国連が提唱してきた「持続可能な開発」の文脈を踏まえ、世界における『フクシマ』の課題を討論の基点とした。その中で「類」の存在形態をジェンダーの視座から考察することを目的とした。館教授による主題説明では、サステナビリティ・サイエンスという概念枠組みのなかでジェンダー視点からの課題を「知の問題」として深化させたいこと、さらに本学出身の国際的核物理学者湯浅年子の業績にもふれ、福島の問題を展開して私たちの力としていきたいと述べた。続いて菅野客員研究員はチェルノブイリの経験を背景にフクシマの現実を検証する中で国連の役割に関する討議への期待も語られた。シンポジウムは学内の理系の教師や院生、学外のジェンダー専門家や学生、NGO、子どもづれの女性も含む多様な参加者が出席した。4人のパネリストの発表から、参加者はフクシマを経験した日本社会と世界のこれからの課題、特にサステナビリティ・サイエンスという概念枠組みのなかで問われている今までの科学のあり方、科学と人間の関係について関心を寄せた。また、原発事故は、胎児への影響の大きさから、女性及び胎児への「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ（性と生殖に関わる健康と権利）」として問題化されることが多い。しかしながら男性の精子の異常などの被害も明らかことから、男女双方への影響というジェンダー・アプローチの必要性が指摘された。サステナビリティ・サイエンスや持続可能な発展をジェンダー視点からの考察や調査をさらに深め、フクシマ原発事故の経験を捉え直す契機にし、復興の意味も理解していかなければならないのではないかと、といった本質的な議論が活発に交わされた。なお、このシンポジウムは、お茶の水女子大学ジェンダー研究センターが提供する大学院博士前期課程の科目「国際社会ジェンダー論」の授業の一環としても開催され、院生からも真摯な指摘がなされた。



「災害、復興とジェンダー公平な国際共生社会の構築」プロジェクト
第1回公開研究会

日時：2012年7月23日（月）16:00-17:30

会場：お茶の水女子大学本館 135（カンファレンスルーム）

講師：船橋晴俊（法政大学教授・法政大学サステイナビリティ研究教育機構長）

司会：館かおる（お茶の水女子大学大学院教授・ジェンダー研究センター教員）

参加者：11名

第1回公開研究会では、5月29日で課題となったサステイナビリティ概念について、法政大学サステイナビリティ研究教育機構長である船橋氏にご教示いただく機会を得た。

サステイナビリティ概念を検討するにあたって、まず「持続可能な開発（sustainable development）」概念の定義がおこなわれた。持続可能な開発とは、国連のブルントラント委員会報告において提示された考え方だが、解釈の多様性を許してしまったがため、例えば、将来世代は何世代までなのか、ニーズの含意は何か、と言った定義に曖昧な点が残った。したがって、サステイナビリティとはそもそも何を指すのか、と言う用語の基本的意味と含意が論点となってくる。そこで船橋氏は、サステイナビリティを、各時点での「人間社会の生産・消費活動が、それらの諸条件を破壊せず、それによって人間社会が永続的に存続可能であること」と定義づける。ここから導出されるサステイナビリティには、永続的なものと期限付きのものがありうるが、永続的なサステイナビリティのためには、次の6諸条件が満たされる必要があると述べた。1. 社会と自然環境システム間の循環、2. 循環の維持、3 生物種の多様性の維持、4. 蓄積（環境負財と資本蓄積）、5. 多様な角度からの技術の選択、6. 環境制御システム論の視点を満たすこと、この6つの諸条件を詳細に検討すると、現在の原子力開発は、決してサステイナビリティの域に到達するものではないと指摘せざるを得ないと断言された。

続けて、サステイナブルな社会への移行を妨げるメカニズムとして、人間の持つ「賢明さ」を実現する規則的原則、「公平（衡平）性」、発言権・決定権の分配における「公正」、そして「人権擁護」の4点にわたる「欠如」を挙げ、原子力開発の問題は、まさにサステイナビリティという概念が含意する、この4つの価値理念（公正、公平、人権、賢明さ）を満たすものでなくてはならないと指摘した。それに対し、それはジェンダー研究の課題とも共通する重要な論点であるとの応答がなされ、サステイナブルな国際社会を形成するための研究課題が再確認された。

船橋教授が示されたサステイナビリティの含意と研究での議論によって「ジェンダー配慮の経済社会循環システム」という視点に立つ研究視座が明確になり、本プロジェクト研究にとって非常に示唆的な研究会となった。



「災害・復興におけるジェンダー公平な国際共生社会の構築」

プロジェクト 第2回研究会

2012年12月12日（水）15:00～20:00

「災害・復興におけるジェンダー公平な国際共生社会の構築プロジェクト」の一環として第2回研究会が、12月12日に開かれた。前半、15時からプレ研究会としてDVD『放射性廃棄物—終わらない悪夢』の視聴会が開かれ、18時から、ジュヌヴィエーヴ・フジ・ジョンソン著、船橋晴敏＋西谷内博美監訳『核廃棄物と熟議民主主義—倫理的政策分析の可能性』の読書会がおこなわれた。

アルテ独仏共同TV局が2009年に制作したDVD『放射性廃棄物—終わらない悪夢』は、国境を越える放射性廃棄物処理の実態をロシア、フランスやドイツなどでの取材をもとに明らかにした。増え続ける放射性廃棄物と激しさを増す反対派運動の現実を背景に、原子力エネルギー産業で主導的な立場にあるフランスの関係者の様々な意見も紹介している。DVD視聴後、参加者は、知らなかった放射性廃棄物処理の現実に驚くとともに、廃棄物問題は、「未来を抵当にし」今の我々の能力を超えることを先送りにしているというDVDの問題提起に共感を示した。また、生殖健康を核としながら、環境破壊に反対するエコロジカル・フェミニズムにも関心が寄せられた。環境汚染・破壊の問題を生殖健康の側面からだけではなく、正義論・倫理論からも議論する必要があるのではないかと、「熟議民主主義」への関連も指摘された。

続く読書会は、館先生が司会し、菅野が報告した。熟議民主主義とは、すべての人（あるいはその代表者）にしかるべき情報を与え、強制を伴わない自由な参加により、継続的に討議や対話を続け、そこで得られた合意に基づいて政策への勧告や提言を行なうプロセスをさす。熟議民主主義は、実証主義の限界を超え、倫理的アプローチでも功利主義や現代義務論の短所を補い、核廃棄物管理のように、極度なリスクと不確実性があり、高度に複雑な技術的、社会的、倫理的諸問題を含み、将来世代にも関わる問題領域での政策決定に有効であると論じている。熟議民主主義の諸原則を実現している取り組みとしてカナダでの核廃棄物管理機構の国民協議のプロセスが精査される。重要な教訓として主導的陣営にいる人間の強い意思、やる気が熟議民主主義の過程を左右すると結論づけている。報告発表後の討論では、熟議民主主義にジェンダーの視点を入れる必要性とその課題、生態系のレベルまで含み、より踏み込んだ将来世代論や、男性の生殖健康論の戦略的重要性が語られた。さらに、ジェンダー化された権力としての核保有（原子力エネルギーを含む）と安全保障のあり方や、戦後日本社会の功利主義的傾向などが、日本での原発問題で熟議民主主義が実施される場合の課題として取り上げられた。

DVD視聴会は、12月12日以降、下記の日程で行なわれた。

1. 12月14日（金）『マンハッタン計画の始まりとチェルノブイリ事故』 2002
『チェルノブイリ・ハート』 2003

2. 12月17日 (月) 『六ヶ所村ラブソディ』 2006
3. 12月19日 (水) 『100,000年後の安全』 2009
4. 12月21日 (金) 『ミツバチの羽音と地球の回転』 2010



国際シンポジウム「災害、復興におけるジェンダー公平性を問う」

日時：2013年1月14日（月・祝）13:30-17:30

会場：お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科棟6階607大会議室

報告

■パリチャート・クロンカント（JICA防災能力向上プロジェクト・コンサルタント）

「台風警報への老年者の避難意思決定—タイ南部農村部を事例として」

■アラビヤニ・アブバカル（旧アチェ・ニアス復興庁・女性、ジェンダーとこどもの福祉部長）「アチェの女性—紛争・津浪後の未来をみつめて」

■平野恵子（お茶の水女子大学大学院研究院研究員）

「インドネシアにおける地方分権化と災害復興・対策—ジェンダー主流化の観点から」

■池田恵子（静岡大学教授、東日本大震災女性支援ネットワーク研修担当）

「災害・復興の経験を「災害に強い社会の構築」に活かす—大津波からインドネシアは何を学んだか、日本は何を学ぶのか」

コメンテーター：足立真理子（お茶の水女子大学大学院教授・ジェンダー研究センター長）

司会：申琪榮（お茶の水女子大学大学院准教授・ジェンダー研究センター教員）

参加者：40名

本シンポジウムは、タイ・インドネシア・日本の災害、復興への事例を実践者、研究者より報告し、ジェンダー公平な国際共生社会の構築にむけて議論したものである。

第一報告のクロンカント氏は、台風被害の多いタイ南部の農村を事例として、警報が発令された際に老年者がいつ、どのように避難意思決定をするのか詳細な聞き取り調査をもとに報告をおこなった。本報告は地域の規範が老年者の避難行動の重要な決定要因となることを明らかにしている。調査地域の老年者による「誰かに頼るのは恥である」「ほかの人を邪魔してはいけない」といったナラティブは、「他人に迷惑をかけない」ことが老年者自身の尊厳につながることを明示している。したがって家屋が耐えられないといった緊急を要する状況でなければ、隣人が避難したり、家族の者に促されたり、また村長からの指令など公的な避難命令がなければ、避難行動をとることはないのである。

アブバカル氏は、2004年12月に発生したスマトラ島沖大地震・インド洋津波の復興実施機関（以下、復興庁）としてバンダ・アチェ市に設置された機関にて、「女性、子供、福祉、ジェンダー」課長として復興事業に携わった。その経験から復興庁の事業の焦点がどこに置かれたか、またその予算配分についてジェンダー主流化という視点で説明がなされた。特に、「ジェンダー政策は『アチェ・ニアスをより良くする』という復興事業の目的達成を後押しする」として、復興庁の4事業部門のうちジェンダー部門がその一つを担った点を指摘し、ジェンダー平等を推し進めたプログラムの一事例として土地共同名義プロジェクトの紹介があった。土地共同名義プログラムは、女性男性（配偶者、兄弟姉妹）双方

に土地所有権を保証するものであるが、アチェの地方政府もしくは復興庁によって買い上げられた土地に住民が居住移転する際、土地権利証が双方の名義でなされ、双方が同等の地位にあるところに特色がある。本プロジェクトはシャリーア法によっても保証されていることから、復興庁による事業がローカライズした結果ジェンダー主流化が成功した事例として評価がなされた。

第三報告の平野は、スハルト政権崩壊以降進展する地方分権化とジェンダー主流化が、災害復興・対策とどのように関連しているのか、インドネシア・アチェ州を事例に政策、予算分析をおこなった。地方分権化は1998年のスハルト政権の崩壊以後、民主化の証左として地方分権法と中央・地方財政均衡法によって進められており、石油・ガスなどの天然資源からの利益や所得税が中央政府と自治体の間で分与される。2004年に大津波の災害を受けたアチェ州は豊富な天然資源を有し、また、紛争からの復興を規定したアチェ統治に関する2006年第11号法と女性の保護とエンパワーメントに関する2009年第6号アチェ条例において、女性のエンパワーメントを明記している。以上の政治的文脈を踏まえて予算分析をおこなった結果、最も多い予算配分を受けているのは、「インフラ開発向上とその最適化」「教育の質と保健サービス」という二つの項目であった。教育の質・保健サービスプロジェクトには、女性、子ども、エンパワーメントといったキーワードが付加されており、災害対策と地方分権化、ジェンダー主流化との関連性が見られた。

池田氏の報告は、2012年9月におこなったアチェ調査に加え、東日本大震災女性支援ネットワーク研修担当として被災地にて実施した調査をもとに、日本の災害復興への政策的インプリケーションを提示している。東北の被災地においては、復興計画に発言できないなど復興の議論に女性が参加出来ない、また女性や子どもへの暴力の増加がみられる、女性の労働負担（家庭責任）が増えるなど、ジェンダーの観点から見た避難と避難生活の課題が指摘された。アチェの事例から何を学べるかという問いに対しては、アチェの復興を後押しした、性別のニーズ調査や世帯単位でニーズを把握するなど情報処理の仕組みやその情報を共有する仕組みの制度化が必要であり、脆弱性のジェンダー分析が肝要であるとの応答がなされた。また、アチェの復興庁がジェンダー政策を取りまとめたのは津波から1年9ヶ月後であったことを鑑みると、平常時よりも災害時のほうが災害リスク削減の活動を行い易いという「チャンスの窓 (window of opportunity)」は遅く開き始め、東日本大震災から1年10ヶ月経つ今こそが、取り組むべき時期であるとして報告を結んだ。

4人の報告を受けてコメンテーターの足立ジェンダー研究センター長は、多様なニーズが多様な時期に必要とされていることを改めて各報告が明らかにしたことは、災害に対するジェンダー分析を深めるものであるとの指摘を行った。続く質疑応答のセッションでは、セクシュアル・マイノリティへの支援や、日本の災害対策への提言などの質問があがり、タイ、インドネシア、日本の経験からジェンダー公平な社会の構築について議論が展開された。また本シンポジウムのサイドイベントとして、被災地の女性が撮影した写真に声による言葉を付けた「フォト・ボイス」が展示公開され、多数の参加者を得た。

サイドイベント「フォト・ボイス」



国際シンポジウム





グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
-女性の役割を見据えた知の国際連携-
平成24（2012）年度 実施報告書

2013年3月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター発行

〒 112-8610 東京都文京区大塚2-1-1

TEL/FAX 03 - 5978 - 5546

Email : info-cwed@cc.ocha.ac.jp

